

令和 6年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P1	環境科学国際センター事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費			
事業期間	平成12年度～	根拠法令	環境基本法第36条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	3-9, 6-1, 6-3, 6-6	
1	事業概要 環境科学の総合的中核機関として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習、環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行う。 ア 試験研究費 70,624千円 イ 環境学習費 50,902千円 ウ 国際貢献費 292千円 エ 環境情報システム管理運営費 745千円 オ 共同研究サポート等費 3,830千円 カ IoT暑さ指数計事業費 1,406千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 試験研究費 センター中期計画に基づいた試験研究の実施 70,624千円 イ 環境学習費 環境学習施設の管理運営及び環境学習の機会提供 50,902千円 ウ 国際貢献費 環境技術及びノウハウの移転による海外の環境改善への寄与 292千円 エ 環境情報システム管理運営費 環境情報システムの管理運営 745千円 オ 共同研究サポート等費 民間事業者との連携強化 3,830千円 カ IoT暑さ指数計事業費 暑さ指数計の設置と製品化 1,406千円 (2)事業計画 ア 試験研究費 センター中期計画に基づいた試験研究の実施 イ 環境学習費 環境学習施設の管理運営及び環境学習の機会提供 ウ 国際貢献費 環境技術及びノウハウの移転による海外の環境改善への寄与 エ 環境情報システム管理運営費 環境情報システムの管理運営 オ 共同研究サポート等費 民間事業者との連携強化 カ IoT暑さ指数計事業費 暑さ指数計の設置と製品化 (3)事業効果 ・試験研究成果が政策の基礎データとして活用される。 ・海外研究機関との共同研究や交渉などにより国際貢献の一端を担うことができる。 ・環境学習講座や展示館での施設展示を通じ、利用者の環境への理解や環境保全活動への参加を促進する。 【活動指標(アウトプット)】 ①環境モニタリングや環境事故対応などにおける分析件数6,000件/年 ②文科省科研費や環境省環境研究総合推進費など競争的外部資金獲得件数20件/年 ③研究実施件数30件/年 ④展示館等利用者数50,000人/年 ⑤体験講座参加者数1,500人/年 【活動指標(アウトカム)】 ①環境基準値等の超過対応件数(100%) ②研究成果の発表件数(論文、学会発表等) ③環境大学受講者数							
2	事業主体及び負担区分 ア 民間資金活用の研究(民間10/10・県0) イ その他(県10/10)										
3	地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等										
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×38.0人=361,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料	諸収入	県債							
決定額	127,799	1,166	36,881				89,752	△4,783			
前年額	132,582	1,147	38,466	21,000			71,969				

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター事業費		
単位事業名	試験研究費	予算額	70,624千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	24,412	3,154	試験研究受託事業収入 (独)環境再生保全機構、(独)日本学術振興会、 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構から
諸収入・ 雑入	12,297	△4,739	外部研究費
一般財源	33,915	△452	
合計	70,624	△2,037	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,291	567	研究協力者謝金 特許審査請求に係る弁理士報酬
旅費	9,969	6,035	共同研究、競争的資金等調査等 学会、講習会等派遣旅費
需用費	25,050	△6,201	研究費(試薬、消耗品費) 分析研究機器等の維持修繕

単位事業名	試験研究費	予算額	70,624千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,653	△1,422	共同研究、競争的資金等 資材等運搬費 試料検査分析手数料
委託料	15,348	△4,048	業務委託
使用料及び賃借料	3,420	1,204	データ解析ソフトライセンス料 分析機器レンタル料
備品購入費	9,647	2,445	研究機器備品
負担金、補助及び交付金	1,246	△617	学会参加費
合計	70,624	△2,037	

単位事業名	環境学習費	予算額	50,902千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境使用料	1,166	19	環境科学国際センター使用料

単位事業名	環境学習費	予算額	50,902千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	172	0	公開講座参加者負担金
一般財源	49,564	17,139	
合計	50,902	17,158	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,018	0	彩の国環境大学公開講座講師謝金 特別企画インストラクター謝金
需用費	5,209	2,048	展示館内消耗品費 展示館保守管理委託外修繕
役務費	1,712	388	生態園樹木管理・農地管理等定例管理作業 池循環のための浄化設備・水路等落ち葉除去・浚渫等作業
委託料	40,232	11,991	業務委託

単位事業名	環境学習費	予算額	50,902千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	2,731	2,731	生態園内整備作業車
合計	50,902	17,158	

単位事業名	国際貢献費	予算額	292千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	292	0	
合計	292	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	62	0	招聘研究者等レセプション費用 海外研究機関研究員の宿泊棟各室消耗品
役務費	230	0	海外研究員宿泊棟の管理クリーニング代 研究論文翻訳料

単位事業名	国際貢献費	予算額	292千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	292	0	

単位事業名	環境情報システム管理運営費	予算額	745千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	745	0	
合計	745	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	300	0	情報システム消耗品 情報機器修繕費
役務費	445	0	プロバイダー使用料
合計	745	0	

単位事業名	共同研究サポート等費	予算額	3,830千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,830	△28	
合計	3,830	△28	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,841	△436	標準ガス、試薬等 シーズ集作成
役務費	354	300	展示用品運搬料
使用料及び賃借料	495	222	展示会出展料
備品購入費	1,140	△114	研究備品
合計	3,830	△28	

単位事業名	IoT暑さ指数計事業費	予算額	1,406千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,406	1,406	
合計	1,406	1,406	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,230	1,230	計測器の修繕費・試作機購入費
使用料及び賃借料	176	176	システム利用料
合計	1,406	1,406	

令和 6年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p2	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費			
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	環境基本法第36条		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13		
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 6-1, 6-3, 6-6		
1 事業の概要 環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 45,925千円				5 事業説明 (1)事業内容 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した故障や機能低下の著しい機器、並びに、環境政策の推進やセンター中期計画を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(令和3年度～7年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。 ・蛍光X線分析装置 29,900千円 ・ガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS) 16,025千円 (2)事業計画 5か年計画(令和3年度～7年度) 令和3年度 ①デジタルPCR、②LC/MS/MS、③フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR) 令和4年度 ①有機炭素計、②紫外可視光光度計、③DNAシーケンサー、④バージ&トラップGC/MS 令和5年度 ①高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置 令和6年度 ①蛍光X線分析装置、②GC/MS 令和7年度 ①イオンクロマトグラフ、②ガス暴露装置、③オープントップチャンバー (3)事業効果 市町村等からの依頼による分析対応が的確にできる。 【活動指標(アウトプット)】環境モニタリングや環境事故対応などにおける分析件数6,000件/年 【成果指標(アウトカム)】分析実施による水質等の異常、環境事故、環境基準超過・排出基準超過などの覚知							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
				財 源 内 訳							
予算額		県 債						一般財源		前年との対比	
決定額	45,925	45,000						925	0		
前年額	45,925	45,000						925			

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		
単位事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費	予算額	45,925千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	45,000	0	試験研究機関等設備整備事業債
一般財源	925	0	
合計	45,925	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	45,925	0	研究用備品購入費
合計	45,925	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3019 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p3	環境学習・環境活動推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境学習推進費		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、埼玉県環境基本条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	4, 13	
				分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	4-7, 13-3	
1 事業概要	<p>環境への負荷を軽減し、自然がもたらす恵みを楽しむためには、県民の意識や生活スタイルを変革することが急務である。</p> <p>このような中で、環境について正しく理解し、環境を守ろうとする態度を養うため、学習機会の一層の充実を図る。</p> <p>また、個人、県民団体及び事業者の優れた環境保全の取組を表彰することで、県民による環境保全活動の一層の活性化を図る。</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 323千円 イ 環境学習応援隊派遣事業 390千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞の実施 366千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 323千円 イ 環境学習応援隊派遣 390千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞の実施 366千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 豊富な知識や経験を持ち、地域での環境学習等に指導、助言を行う方を「環境アドバイザー」として登録し、地域人材や環境学習事例の情報を発信する。交流会の実施等による人材間の交流活発化やスキルの向上、登録人材を活用した講座等の実施、県の持つ環境学習に関する情報の一元的な発信により地域での環境学習の促進を図る。</p> <p>イ 環境学習応援隊派遣 企業等のもつ優れたノウハウを活用することで、学校だけでは対応しにくい環境教育の進展を図る。</p> <p>ウ 地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成 こどもエコクラブの子供たちの環境学習を支援するため、活動費を助成する。</p> <p>エ 彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施 県民による環境保全活動の一層の活性化を図るため、優れた環境保全の取組を表彰する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>児童生徒、教職員、地域人材等が協働して進める環境学習に関する取組を実施 他の模範となる環境活動を表彰、紹介することによる環境保全活動の普及啓発</p> <p>【活動指標(アウトプット)】ア 環境アドバイザー向けの交流会を実施 企業の取組等をまとめた環境学習パンフレット作製 イ 令和6年度こどもエコクラブ助成団体数：47団体 ウ 彩の国埼玉環境大賞の実施 7～9月頃募集 11月審査会 2月知事表彰</p> <p>【成果指標(アウトカム)】ア 環境アドバイザー・応援隊登録者数の増加 イ こどもエコクラブメンバー数の増加 ウ 県民・団体・企業による優秀な取組を顕彰</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	7,079	7,079					0	0	
前年額	7,079	7,079					0		

事業内訳書

事業名	環境学習・環境活動推進事業費		
単位事業名	人材登録制度による環境学習の支援	予算額	323千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	323	△220	
合計	323	△220	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	△110	環境アドバイザー交流会・研修会講師謝金
旅費	6	△2	人材登録活用のための市町村打ち合わせ 環境アドバイザー交流会講師との打ち合わせ
需用費	20	△61	環境学習関連図書購入費 環境学習資料発送用材料 環境アドバイザー交流会用資料・材料代
役務費	177	0	環境アドバイザー登録内容等確認資料送付代 環境アドバイザー定例情報提供送付代 環境アドバイザー保険料
使用料及び賃借料	30	△47	環境アドバイザー交流会会場費

単位事業名	人材登録制度による環境学習の支援	予算額	323千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	323	△220	

単位事業名	環境学習応援隊派遣事業	予算額	390千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	390	230	
合計	390	230	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△2	環境学習派遣校打ち合わせ
役務費	382	232	環境学習の丸ごと再発見ガイド
合計	390	230	

単位事業名	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成	予算額	6,000千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	6,000	0	
合計	6,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成
合計	6,000	0	

単位事業名	彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施	予算額	366千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	366	△10	
合計	366	△10	

単位事業名	彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施	予算額	366千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△2	審査委員連絡調整旅費
需用費	169	△8	表彰式で使用する消耗品 募集リーフレット印刷代
役務費	189	0	賞状筆耕料
合計	366	△10	

令和 6年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3019 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P4	旧山西省友好記念館活用事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県山西省友好記念館廃止条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 12, 15		
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	11-4, 11-7, 11-a,		
1 事業概要 旧山西省友好記念館について、地元小鹿野町への移管に当たっての支援を行うもの。 旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助 3,995千円				5 事業説明 (1) 事業内容 旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助 3,995千円 (2) 事業計画 ○ 令和元年度 施設移管手続、債務負担行為の設定、起債充当残補助、施設改修工事（小鹿野町） ○ 令和2年度以降 開設（小鹿野町） 元利償還金補助（令和11年度まで） (3) 事業効果 補助金の適切な活用を通じて移管した地元小鹿野町の政策に資する。 【活動指標(アウトプット)】 地方債の元利償還金に対する補助を実施 【成果指標(アウトカム)】 小鹿野町において県有資産、補助金の適正な活用 (4) その他 【施設概要】 名称：埼玉県山西省友好記念館 設置日：平成4年5月14日 廃止日：平成30年3月31日 所在地：小鹿野町両神薄2245番地 敷地面積：3,994.43㎡ 展示概要：山西省の歴史、自然、文化等を紹介する資料、工芸品、書画等 【移管等】 移管先：小鹿野町 移管日：令和元年7月1日 ※敷地は令和11年6月30日まで無償貸付							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	3,995						3,995	△4			
前年額	3,999						3,999				

事業内訳書

事業名	旧山西省友好記念館利活用事業費		
単位事業名	旧山西省友好記念館起債償還金補助	予算額	3,995千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,995	△4	
合計	3,995	△4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,995	△4	旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助
合計	3,995	△4	

令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担
 内線：3108 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P25	食品ロス削減対策推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	循環型社会づくり推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	食品ロスの削減の推進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
					分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	2-1, 2-2, 2-3, 2-4
1 事業概要	食品ロスについては、その半減がSDGsのターゲットの一つに掲げられるとともに、食品ロスの削減に関する法律が施行されるなど、社会的課題となっている。そこで、あらゆる主体が食品ロス削減に向けた行動に取り組めるよう、民間事業者等と連携して事業系食品ロス削減につながる取組を展開するとともに、消費者の消費行動変容を促すため官民連携で普及啓発をしていく。		5 事業説明					
	食品ロス削減推進事業	1,012千円	(1) 事業内容 食品ロス削減推進事業 ・有識者意見を活用した削減施策の展開 ・民間事業者と連携した取組の展開 ・好事例共有による取組事業者等の拡大		1,012千円			
			(2) 事業計画 食品ロス削減推進事業 ・有識者意見を活用した削減施策の展開 ・民間事業者と連携した取組の展開 ・好事例共有による取組事業者等の拡大(通年：情報収集) 第3四半期：企画調整 第4四半期：アドバイザー会議開催 通年					
			(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ①食品ロス削減推進アドバイザー会議開催 1回 ②ア) キャンペーン実施 6事業者 イ) 登録事業者 40者 ウ) 事例集への掲載 5頁 エ) 連携企画 2件 オ) 登録店舗 520店 ③食品ロス削減対策取組事例集作成(更新) ・新規作成 10頁程度 ・事例の更新 5事例程度					
			【成果指標(アウトカム)】 県全体の事業系食品ロスの削減(R3～R8排出削減量累計 目標▲1.46万トン)					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間事業者の災害備蓄食料更新時の活用					
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,012						1,012	0
前年額	1,012						1,012	

事業内訳書

事業名	食品ロス削減対策推進事業費		
単位事業名	食品ロス削減推進事業	予算額	1,012千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,012	0	
合計	1,012	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	167	0	食品ロス削減推進アドバイザー謝金 3人×2回 食品ロス専門家派遣講座講師謝金 1人×5回
旅費	17	△3	食品ロス削減ポータルサイト コンテンツ作成取材 1人×17回
需用費	253	3	食品ロス削減啓発用消耗品購入 民間事業者連携企画用消耗品購入 民間事業者連携企画用啓発ポップ印刷代
役務費	5	0	民間事業者連携企画用物品送付
委託料	570	0	食品ロス削減対策コンテンツデザイン委託

単位事業名	食品ロス削減推進事業	予算額	1,012千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,012	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P26	環境整備センター埋立事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	広域廃棄物処理推進費		
事業期間	昭和54年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 埼玉県環境整備センター手数料に関する条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4, 12-5
1 事業の概要 廃棄物最終処分場の確保が困難な市町村、中小企業等のため、寄居町に県営最終処分場を整備・運営する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建設費 127,620千円 環境整備センター場内等の整備に要する経費。場内の修繕、植栽管理等を行う。 イ 埋立費 81,119千円 廃棄物の埋立業務委託等に要する経費。 ウ 地元対策費 109,190千円 周辺整備及び地元対策に係る経費を寄居町及び小川町に交付する。 エ 水処理施設管理費 114,758千円 受入体制整備費 27,419千円 埋立跡地から排出される浸出水を公共下水道へ放流する施設の維持管理等を行う。 オ 受入体制整備費 27,419千円 受入に伴う廃棄物の検査や手数料の収納を行うシステムの維持管理等を行う。 カ 事務所運営費 29,543千円 環境整備センター事務所の維持管理（光熱水費等）に係る経費。 キ イメージアップ推進費 3,947千円 視察者のための場内案内バスの運営経費、親子見学会経費。 ク II期事業地環境影響評価実施費 2,904千円 II期事業地の整備に伴う希少動植物の保全状況の確認や有識者への意見聴取等を実施する。 ケ II期事業運営費 281千円 跡地利用の検討等、事業推進のための会議を開催する。 コ 長期保全計画整備費 164,065千円 長期保全計画に基づき、環境整備センターの施設設備の維持管理、修繕工事等を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 県と寄居町、小川町で締結した「埼玉県環境整備センター公害防止協定書」に基づき廃棄物の埋立を実施する。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）衛生費（細目）生活衛生指導費 （細節）廃棄物処理対策費 （積算内容）廃棄物処理対策に関する事務			(3) 事業効果 市町村が独自に最終処分場を確保することが困難な中、全国初の県営最終処分場が廃棄物の適正処理に果たす役割は大きい。 【活動指標（アウトプット）】一般廃棄物受入量13,926トン、産業廃棄物受入量10,811トン 【成果指標（アウトカム）】廃棄物の適正処理の推進						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	660,846	229,792	2,725	249,744	94,000			84,585	△117,091
前年額	777,937	252,319	2,725	325,368	193,000			4,525	

事業内訳書

事業名	環境整備センター埋立事業費		
単位事業名	建設費	予算額	127,620千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	160,749	△15,769	産業廃棄物等埋立手数料
諸収入・ 環境受託事業収入	0	△12,249	
県債・ 総務債	0	△33,000	
一般財源	△33,129	24,224	
合計	127,620	△36,794	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,000	0	応急修繕
役務費	4,000	0	各種小規模作業
委託料	89,107	△35,873	雑草刈払 路面清掃

単位事業名	建設費	予算額	127,620千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			側溝清掃 植栽管理 除雪作業委託 枯損木処理業務委託 土木積算システム維持管理業務委託 工事執行管理システム利用負担金 防災調節池水位観測（堆砂測量） 緩衝緑地管理業務委託 三ヶ山緑地公園芝生維持管理 防災調節地流入水路測量設計業務委託 堰堤下流公園人道橋修繕設計業務委託
使用料及び賃借料	13	△41	公共工事発注者支援データベースシステム
工事請負費	28,500	△880	植栽工事 側溝修繕工事 3号埋立地側溝・フェンス整備工事 立入り防止柵設置工事
合計	127,620	△36,794	

単位事業名	埋立費	予算額	81,119千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	68,893	△6,758	産業廃棄物等埋立手数料
諸収入・ 環境受託事業収入	12,226	8,719	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	81,119	1,961	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	251	0	会計年度任用職員被服 漏水検知システム消耗品（インク、バッテリー）
委託料	80,816	1,961	廃棄物埋立工事業務委託 計量施設台貫設備保守点検業務委託 タイヤ洗浄装置保守点検業務委託 漏水検知システム点検業務委託
使用料及び賃借料	52	0	漏水検知システム電柱添加料

単位事業名	埋立費	予算額	81,119千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	81,119	1,961	

単位事業名	地元対策費	予算額	109,190千円
-------	-------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	61,541	△47,649	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
一般財源	47,649	47,649	
合計	109,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	109,190	0	埋立事業に係る交付金 地元対策費
合計	109,190	0	

単位事業名	水処理施設管理費	予算額	114,758千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	114,758	△507	一般廃棄物物理立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	114,758	△507	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	49,525	1,155	水処理関係消耗品代 下水道使用料金 応急修繕 実験用試薬代 実験用ガラス器具代 水処理施設薬品代
役務費	131	0	放射線測定器（シンチレーションサーベイメータ）校正
委託料	65,054	△1,662	下水道放流施設維持管理業務委託 脱水汚泥処理委託 全窒素自動測定装置保守点検業務委託 有機汚濁モニター装置点検業務委託 調整槽汚泥処理業務委託 監視制御装置保守点検業務委託

単位事業名	水処理施設管理費	予算額	114,758千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	48	0	酸素欠乏危険作業主任者講習負担金 受講料
合計	114,758	△507	

単位事業名	受入体制整備費	予算額	27,419千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	27,419	4,219	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	27,419	4,219	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	151	0	事業所立入調査 分析機関立入調査
需用費	328	0	使用賃借機器の消耗品 納入通知書 窓わく封筒 受入票伝票 ICカード
役務費	243	0	廃棄物等搬入システム回線使用料 アークスターインターネットFAX使用料 廃棄物等搬入者納入通知書等送付料 電子マニフェスト回線使用料

単位事業名	受入体制整備費	予算額	27,419千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,464	4,018	廃棄物等検査委託 廃棄物等搬入管理システム保守管理業務 気象観測装置保守点検業務委託 浸出水処理施設監視制御設備改修工事実施設計業務委託
使用料及び賃借料	1,233	201	気象観測装置賃借料
合計	27,419	4,219	

単位事業名	事務所運営費	予算額	29,543千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	150	0	行政財産使用料 電柱等に係る使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	2,725	0	5号埋立跡地駐車場賃貸 自動販売機設置用地
諸収入・ 環境受託事業収入	26,668	△6,137	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	29,543	△6,137	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	259	0	廃棄物学会 環境化学討論会 最終処分場技術システム研究発表会 技術管理者講習会最終処分場基礎管理課程 技術管理者講習会最終処分場管理課程
需用費	23,883	△6,435	被服等購入費 全国環境衛生大会抄録集代 最終処分場技術システム資料代

単位事業名	事務所運営費	予算額	29,543千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			中核研究施設消耗品 自家発電設備燃料代 施設案内リーフレット 電気料金 水道料金 LPガス料金 自動車車検整備費等
役務費	491	47	中核研究施設 電話料 インターネット回線使用料 車検代行料等 受水槽清掃手数料 廃棄文書焼却処分手数料 自動車損害保険料
委託料	4,434	198	浄化槽維持管理業務委託料 一般廃棄物収集運搬・処分業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託 自家発電設備保守点検委託料 消防設備等保守点検料 警備監視業務委託料
使用料及び賃借料	121	50	NHK受信料 営繕積算システム ETC利用料

単位事業名	事務所運営費	予算額	29,543千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	276	0	埼玉県安全運転管理者協会費 深谷地区防火安全協会費 廃棄物学会参加負担金 環境化学討論会参加負担金 安全運転管理者講習手数料 技術管理者講習手数料 刈払機作業従事者安全衛生教育講習手数料 チェーンソー作業従事者特別教育講習手数料
公課費	79	3	自動車重量税
合計	29,543	△6,137	

単位事業名	イメージアップ推進費	予算額	3,947千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	3,947	△1	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	3,947	△1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,312	0	案内バス車検 芝生修繕
役務費	35	△1	案内バス車検 親子見学会参加者保険料 自動車損害保険料
委託料	2,562	0	案内バス運行委託
公課費	38	0	自動車重量税
合計	3,947	△1	

単位事業名	Ⅱ期事業環境影響評価実施費	予算額	2,904千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	2,904	△22,019	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	2,904	△22,019	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,904	△22,019	ビオトープ維持管理業務委託
合計	2,904	△22,019	

単位事業名	Ⅱ期事業運営費	予算額	281千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	281	0	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	281	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	跡地利用検討会議等運営費旅費 住民説明会旅費 立地企業訪問旅費
需用費	65	0	跡地利用検討会議等運営費資料 住民説明会資料
使用料及び賃借料	128	0	跡地利用検討会議 会場借上げ 視察バス借り上げ 住民説明会会場借上げ
合計	281	0	

単位事業名	長期保全計画整備費	予算額	164,065千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	94,000	△66,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	70,065	8,187	
合計	164,065	△57,813	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60,105	23,027	水処理施設機器修繕 計量施設台貫設備修繕 計量所西側入口ゲート入場システム変更及び機器位置変更修繕 下水道放流施設中央監視設備ほか修繕
委託料	0	△8,200	
工事請負費	103,960	△72,640	第3調整槽防食塗膜改修工事
合計	164,065	△57,813	

令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P27	公共関与による資源循環モデル事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費		
事業期間	平成13年度～令和11年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12	
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4, 12-5	
1 事業概要 PFI方式等により先端技術産業を誘導・集積し、民間の有する技術力・経営力と公共の有する計画性・信頼性を生かした「彩の国資源循環工場」の監理・運営を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア PFI推進費 191,976千円 PFI事業者との契約に基づき彩の国資源循環工場（1期）の敷地整備及び公園等の警備等に係る費用を契約期間の25年間（平成17～令和11年度）で償還するための経費。（サーマルリサイクル施設部分除く） イ モデル事業推進費 673千円 彩の国資源循環工場（1期・2期）の監理・運営や、業務運営に係る法務アドバイザー（弁護士）への相談に係る経費。						
ア PFI推進費 191,976千円										
イ モデル事業推進費 673千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 PFI事業契約に基づく委託料は平成17年度から令和11年度までの25年間支払う。						
3 地方財政措置の状況 PFI事業に係る措置として普通交付税に算入 (平成17年度から20年間)				(3) 事業効果 PFI事業の導入により民間活力を活かした資源循環のモデル事業を継続的に実施できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円				【参考：土地賃貸料】 ・1期事業者（再資源化施設） 再資源化施設 450円/㎡・年 ・2期事業者 再資源化施設 1,200円/㎡・年 【活動指標（アウトプット）】事業者への立入件数 27件 【成果指標（アウトカム）】資源循環工場の信頼性の向上						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		財産収入								
決定額	192,649	91,675						100,974	△594	
前年額	193,243	182,564						10,679		

事業内訳書

事業名	公共関与による資源循環モデル事業費		
単位事業名	P F I 推進費	予算額	191,976千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	91,002	△90,295	彩の国資源循環工場賃貸料 メガソーラー土地賃貸料
一般財源	100,974	90,295	
合計	191,976	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	191,976	0	P F I 事業契約に基づく委託料
合計	191,976	0	

単位事業名	モデル事業推進費	予算額	673千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	673	△594	彩の国資源循環工場賃貸料
合計	673	△594	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	アドバイザー謝金（弁護士相談費用）
旅費	13	0	事後調査旅費 2人×4回
需用費	0	△563	
使用料及び賃借料	0	△31	
合計	673	△594	

令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費	
事業期間	平成17年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4, 12-5
1 事業概要			5 事業説明						
民間リサイクル施設が集積する彩の国資源循環工場及び県営最終処分場において、県の研究機関と連携し、総合的、継続的な環境調査を実施し、安全で安心な廃棄物処理の徹底を図る。 ア 埋立処分に係る環境調査費 26,192千円 イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 38,206千円 ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円			(1) 事業内容 ア 埋立処分に係る環境調査費 26,192千円 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「埼玉県環境整備センター公害防止協定」に基づき、水質検査、ダイオキシン類検査、発生ガス検査、土壌検査等を実施することにより地域住民の安心・安全を確保する。 イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 38,206千円 寄居町及び地元地区協議会との間で締結した「彩の国資源循環工場運営協定書」に基づき、大気、騒音、振動、悪臭、水質について検査等を実施することにより公害を防止し、地域住民の安心・安全を確保する。 ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円 環境調査により基準超過が判明した際に、追跡調査を行うとともに、環境問題を専門とする外部委員等により構成される評価委員会を開催し、基準超過の原因究明や対策を行い、安心・安全な運営を確保する。 (2) 事業計画 環境整備センター及び彩の国資源循環工場の事業終了まで測定を継続する。 (3) 事業効果 検査数値の異常 なし 本年度は現在のところ異常は観測されていない。 【活動指標（アウトプット）】埋立処分、資源循環工場操業に伴う環境調査の実施 【成果指標（アウトカム）】安心・安全な最終処分場の運営						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）衛生費（細目）生活衛生指導費 （細節）廃棄物処理対策費 （積算内容）廃棄物処理対策に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入					
決定額	66,243	792	38,206	27,245				0	4,729
前年額	61,514	792	33,477	27,245				0	

事業内訳書

事業名	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費		
単位事業名	埋立処分に係る環境調査費	予算額	26,192千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	792	0	廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金 補助率 定額
諸収入・ 環境受託事業収入	25,400	0	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	26,192	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	分析機関立入調査 2人
需用費	4,507	0	イオン類分析検査代 防災調節池魚類等生態調査 最終処分場の一部閉鎖に係る調査分析検査代
委託料	21,621	0	環境整備センター環境調査業務委託
合計	26,192	0	

単位事業名	資源循環工場操業に係る環境調査費	予算額	38,206千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	38,206	4,729	彩の国資源循環工場賃貸料
合計	38,206	4,729	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	分析機関立入調査 2人
需用費	4,347	164	資源循環工場操業に係る環境調査費
委託料	33,795	4,565	資源循環工場操業に係る調査費
合計	38,206	4,729	

単位事業名	環境調査評価委員会運営費	予算額	1,845千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	1,845	0	一般廃棄物埋立受託事業収入 上尾市、草加市、ほか12市町 大里広域市町村圏組合、志木地区衛生組合、ほか5組合から
合計	1,845	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	0	評価委員会委員報酬 5人×3回
需用費	1,620	0	環境調査評価委員会資料 環境調査評価委員会追跡調査測定
使用料及び賃借料	18	0	環境調査評価委員会会場使用料
合計	1,845	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：資源循環工場・循環型社会推進担

内線：3103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び各種リサイクル法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 12, 8, 9, 17
						分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット 12-5, 8-4, 9-4, 17-
1 事業概要	<p>環境整備センター埋立跡地において、隣接する彩の国資源循環工場の事業者がもつ技術を利用した農場等を整備することにより資源循環やサーキュラーエコノミーの推進を図る。</p> <p>ア 埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業 50,055千円</p> <p>イ 普及・推進事業 4,394千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 環境整備センター3号埋立跡地に、資源循環に係る技術（アグリテック含む）の普及、サーキュラーエコノミーの実践、地域振興のための農場等を整備する</p> <p>ア 埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業 50,055千円</p> <p>イ 普及・推進事業 4,394千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業 環境整備センター3号埋立跡地に資源循環農場等を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環農場等の整備に向けて、埋立跡地の測量・設計等の実施 ・パイロット農場の整備、運営 <p>イ 普及・推進事業 埋立跡地を利用した循環農場の理解促進、先行PRの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイロット農場の土壌調査、栽培した作物の検査 ・栽培した作物の披露や資源循環に係る講演などイベントの実施 <p>(3) 事業効果</p> <p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環工場の持つ技術を活用した資源循環農場の運営（令和8年度～） ・資源循環農場を地域、農業関係者等に開放（令和8年度～） ・公募事業者の農場運営による資源循環ループの創出（令和8年度～） ・資源循環農場のイベント実施（1回） <p>【アウトカム】（農場開始となる令和8年度以降）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環農場を先進モデルとして全国に発信 ・資源循環に係る技術を活用した農業者の増加 ・廃棄物由来製品の製造量増加 					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>人件費（既存分）なし</p> <p>人件費（増員分） 9,500千円×1.0人=9,500千円</p> <p>組織の新設・改廃 なし</p>								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	54,449	県 債	22,000					32,449	54,449
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業		
単位事業名	埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業	予算額	50,055千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	22,000	22,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	28,055	28,055	
合計	50,055	50,055	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	295	295	現地打合せ・確認 県外関連施設視察（福岡市）
需用費	404	404	散水用タンク、ポンプ ほ場監視定点カメラ、センサー パイロット農場運営に係る消耗品費 発電機用燃料 電気代、水道代
役務費	180	180	定点カメラ、センサー通信料
委託料	46,726	46,726	測量・設計業務委託 パイロット農場運営

単位事業名	埋立跡地を活用した資源循環モデル整備事業	予算額	50,055千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			農場への給水業務委託 埋立跡地利用計画策定業務委託
工事請負費	2,000	2,000	パイロット農場整備
備品購入費	450	450	農機具保管庫 農機具運転用発電機
合計	50,055	50,055	

単位事業名	普及・推進事業	予算額	4,394千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,394	4,394	
合計	4,394	4,394	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	80	資源循環モデル事業イベント講師謝金
旅費	34	34	現地打合せ・確認
役務費	900	900	作物の検査手数料
委託料	3,380	3,380	パイロット農場土壌調査委託 資源循環モデル農場イベント運営委託
合計	4,394	4,394	

令和 6年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：サーキュラーエコノミー担当

内線：3107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P23	サーキュラーエコノミー推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和5年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2, 8, 9, 11, 12, 14,
					分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	2-4, 8-4, 9-4, 11-
1 事業概要			5 事業説明					
日本及び世界でサーキュラーエコノミーへの転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業支援及びサーキュラーエコノミーの理解促進を行う。			(1) 事業内容					
ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業 101,331千円			ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業【新規】 101,331千円 廃棄物処理業者の高度な再資源化設備の導入等に対して補助し、成功事例を発信。					
イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 46,549千円			イ サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業 46,549千円 県内企業を含む複数の企業等が連携して取り組むビジネスモデルの事業化に係る経費（実証実験費用、試作品開発費用等）を補助し、成功事例を発信。					
ウ 県有大規模集客施設等における実証事業 10,073千円			ウ 県有大規模集客施設等における実証事業 10,073千円 県有施設において資源の回収を進め、有効利用につながるモデルを検証。 他の施設への水平展開を図る。					
エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業 6,508千円			エ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業【新規】 6,508千円 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した循環利用モデルの構築、マッチング等支援。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 令和6年度 県内企業のサーキュラーエコノミー推進のため、リーディングモデル構築支援、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用したモデル構築・マッチング等支援、県民への普及啓発・情報発信を行う。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援 5件 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出 6件 ・県有施設における実証事業の実施 1回 ・埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した総会の開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 ・リーディングモデルとなるサーキュラーエコノミーモデルの構築 5件 ・サーキュラーエコノミーの取組を拡げ環境と経済が両立できる社会					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉、県内経済団体や金融機関等と連携し、県内企業のサーキュラーエコノミーの取組を推進する。					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	164,461						164,461	101,331
前年額	63,130						63,130	

事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業費		
単位事業名	廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業	予算額	101,331千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	101,331	101,331	
合計	101,331	101,331	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	600	有識者検討会委員謝金
旅費	422	422	有識者検討会委員打合せ 現地確認・検査等 先進事例視察
需用費	185	185	審査会 補助金関連事務作業 報告書
役務費	49	49	補助金交付対象者等への資料送付
使用料及び賃借料	75	75	有識者検討会会場

単位事業名	廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業	予算額	101,331千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入等に対する補助
合計	101,331	101,331	

単位事業名	サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業	予算額	46,549千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,549	500	
合計	46,549	500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	有識者検討会委員謝金
旅費	44	0	現地確認・調整
需用費	160	0	補助金関連事務作業 報告書作成
役務費	50	0	補助金交付対象者等への資料送付
委託料	500	500	リーディングモデル事例集作成委託料
使用料及び賃借料	75	0	有識者検討会会場

単位事業名	サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業	予算額	46,549千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	45,000	0	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築に係る補助
合計	46,549	500	

単位事業名	県有大規模集客施設等における実証事業	予算額	10,073千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,073	395	
合計	10,073	395	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	0	県有大規模集客施設 啓発イベント
需用費	1,100	0	他施設での展開に係る経費
委託料	8,897	395	県有大規模集客施設等における実証事業委託
合計	10,073	395	

単位事業名	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業	予算額	6,508千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,508	△895	
合計	6,508	△895	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	577	0	地域循環モデルの実証関連 アドバイザー謝金 循環利用モデルの構築 アドバイザー謝金
旅費	95	△38	地域循環モデルの実証関連等
需用費	705	△29	消耗品一式 地域循環モデルの実証関連消耗品資材 資料等一式
役務費	50	0	資料送付代
委託料	5,000	△800	循環利用モデル実証実験解析委託費
使用料及び賃借料	81	△28	会議室代

単位事業名	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業	予算額	6,508千円
-------	-------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,508	△895	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 自然ふれあい担当
 内線: 3156

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	自然ふれあい施設管理費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法、都市公園法、埼玉県自然学習センター条例ほか			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	4, 6, 15
						分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	4-7, 4-a, 6-6, 15-7
1 事業概要 県民が自然とふれあい、また、学習する機会を設けることにより自然保護思想の普及向上を図るため、施設周辺の自然環境の保全を図るとともに、県民が自然とふれあう場を提供するため、その拠点である自然ふれあい施設の適正な管理運営が必要である。 ア 自然ふれあい施設指定管理運営費 108,048千円 イ 自然ふれあい施設推進事業費 77,420千円 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費 12,687千円 エ 自然ふれあい施設借地料等 17,297千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自然ふれあい施設指定管理運営費 (通年) 108,048千円 自然ふれあい施設3施設の管理運営に係る指定管理者への委託料 自然ふれあい施設Wi-Fi維持管理費 イ 自然ふれあい施設推進事業費 (通年) 77,420千円 (ア) 自然ふれあい施設の施設改築工事や維持管理修繕 (県実施分) (イ) さいたま緑の森博物館用地取得費、さいたま緑の森博物館森林管理 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費 12,687千円 北本自然観察公園の改修費 エ 自然ふれあい施設借地料等 (通年) 17,297千円 さいたま緑の森博物館用地借地料等 (2) 事業計画 ア 自然ふれあい施設指定管理運営費 自然ふれあい施設3施設の適正な管理運営を行う。 イ 自然ふれあい施設推進事業費 計画的な森林管理、施設管理を行う。 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費 計画的な施設改修を行う。 (3) 事業効果 自然ふれあい施設3施設利用者数 令和4年度:実績130,240人→令和8年度:目標157,500人 【活動指標(アウトプット)】施設の適正管理 3施設 【成果指標(アウトカム)】イベント回数330回 (4) その他 【施設概要】					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 県有施設整備事業債 充当率75% 緑の森博物館用地購入事業債 充当率90%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円				施設名称 指定管理者 指定管理期間 自然学習センター・北本自然観察公園 (公財) 埼玉県生態系保護協会 R3.4.1～R8.3.31 狭山丘陵いきものふれあいの里センター (公材) トトロのふるさと基金 R3.4.1～R8.3.31 さいたま緑の森博物館 (株) 自然教育研究センター R3.4.1～R8.3.31					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	繰入金	県債				
決定額	215,452		109	20,000	42,000			153,343	△14,581
前年額	230,033	5,000	109	18,000	75,000			131,924	

事業内訳書

事業名	自然ふれあい施設管理費		
単位事業名	自然学習センター・北本自然観察公園管理運営費	予算額	66,108千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,108	△1,189	
合計	66,108	△1,189	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	66,108	△1,189	業務委託
合計	66,108	△1,189	

単位事業名	狭山丘陵いきものふれあいの里センター管理運営費	予算額	16,643千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,643	△306	
合計	16,643	△306	

単位事業名	狭山丘陵いきものふれあいの里センター管理運営費	予算額	16,643千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,643	△306	業務委託
合計	16,643	△306	

単位事業名	さいたま緑の森博物館管理運営費	予算額	25,297千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,297	△173	
合計	25,297	△173	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,297	△173	業務委託
合計	25,297	△173	

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	77,420千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	103	0	行政財産使用料 電柱等に係る使用料
使用料及び手数料・ 環境使用料	6	0	行政財産使用料 電柱等に係る使用料
国庫支出金・ 環境費補助金	0	△5,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	20,000	2,000	
県債・ 総務債	30,000	△45,000	緑の森博物館用地購入事業債
一般財源	27,311	22,439	
合計	77,420	△25,561	

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	77,420千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	162	△29	指定管理者指導監督旅費(3施設分) 用地取得交渉旅費
需用費	940	△1	いきものふれあいの里園路補修 緑の森博物館園路補修
役務費	1,541	200	緑の森博物館公有地化事業不動産鑑定料 いきものふれあいの里・緑の森博物館電柱広告料
委託料	30,100	3,630	業務委託
工事請負費	14,200	△14,300	北本自然観察公園長寿命化工事費 緑の森博物館園地改築工事費
公有財産購入費	30,438	△15,060	緑の森博物館公有地化事業 用地取得費
負担金、補助及び交付金	39	39	緑の森博物館公有地化事業 予納金
公課費	0	△40	緑の森博物館公有地化事業契約印紙代

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	77,420千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	77,420	△25,561	

単位事業名	自然ふれあい施設長寿命化推進事業費	予算額	12,687千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	12,000	12,000	県有施設整備事業債
一般財源	687	687	
合計	12,687	12,687	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	12,687	12,687	北本自然観察公園園地改築工事費
合計	12,687	12,687	

単位事業名	自然ふれあい施設借地料等	予算額	17,297千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,297	△39	
合計	17,297	△39	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1	1	緑の森博物館借地契約印紙代
使用料及び賃借料	16,795	△39	緑の森博物館用地借地料
負担金、補助及び交付金	501	0	清掃業務費負担金（東京都水道局）
公課費	0	△1	緑の森博物館借地契約印紙代
合計	17,297	△39	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3154

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	長瀨射撃場管理運営事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法 埼玉県長瀨射撃場条例			針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	15 15-1, 15-3, 15-8
1 事業概要	<p>長瀨射撃場は狩猟者及び捕獲従事者等の「射撃に関する技術の向上」及び「銃による事故の防止」並びに「射撃競技の発展」を目的として平成6年度に設置された。射撃場の設置目的を達成するため、指定管理者による適正な管理運営を行うとともに、環境保全対策として水質の継続監視を行う。</p> <p>ア 管理運営委託 8,515千円 イ 環境保全対策事業 1,263千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 管理運営委託 指定管理者による射撃場の管理運営 8,515千円 イ 環境保全対策事業 場内を流れる沢水の定期的な水質検査 1,263千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 管理運営 令和5年度～令和9年度の5年間で指定管理期間として、指定管理者による管理運営を行う。 イ 環境保全対策 周辺環境への影響を監視するため、場内を流れる八重子沢・砂吹沢において、定期的な水質検査を継続して実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 適正な管理運営の実現 指定管理者による管理運営を引き続き行うことにより、サービスの向上・効率的な管理運営が図られる。 イ 地域住民等の安全・安心確保 継続した水質検査の実施により、地域住民や利用者等の安心・安全を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】 来場者数8,740人 【成果指標(アウトカム)】 銃の事故発生件数0件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者の人材・ノウハウを活用した施設運営及び利用者確保対策を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	9,778	13	5,106					4,659	1,320	
前年額	8,458	13	5,106					3,339		

事業内訳書

事業名	長瀬射撃場管理運営事業費			
単位事業名	管理運営委託	予算額	8,515千円	

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	5,106	0	メガソーラー発電事業用地貸付料
一般財源	3,409	607	
合計	8,515	607	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,515	607	長瀬射撃場の管理運営委託
合計	8,515	607	

単位事業名	環境保全対策事業	予算額	1,263千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	13	0	行政財産使用料 自動販売機・受給用変電設備

単位事業名	環境保全対策事業	予算額	1,263千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,250	713	
合計	1,263	713	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	29	0	指定管理モニタリング旅費
委託料	1,234	713	水質検査業務委託
合計	1,263	713	

令和 6年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：自然ふれあい担当
 内線：3156

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	自然公園満喫プロジェクト事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	自然公園法、県立自然公園条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 15
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4
1 事業の概要 自然公園内の老朽化した施設の改修等を行い、利用者の安全・利便を図る。 また、自然公園での取り組みがSDGsに貢献していることをPRするための施設整備を行う。 ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 9,000千円 イ 自然公園施設等修繕事業費 6,920千円 ウ 自然公園施設等更新事業費 65,519千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 9,000千円 利用者の増加を図るために企業や地域住民等と連携した公園の魅力アップに繋がる事業を実施する。 イ 自然公園施設等修繕事業費 6,920千円 既存施設の機能維持を中心として修繕等を行う。 ウ 自然公園施設等更新事業費 65,519千円 老朽化した施設のリニューアル工事や安全対策事業を行う。 (2) 事業計画 市町や住民等と連携し、PRやイベントなどを活用した秩父地域の振興や活性化のための事業を進める。 県が管理している自然公園施設については、順次計画的に整備を行う。 ・事業の目標：県民にSDGsが浸透することにより自然公園内での違法開発件数 ゼロ 施設管理瑕疵が原因の自然公園内での重大事故 ゼロ (3) 事業効果 自然公園を安全で快適に利用できることにより、多くの方の自然とふれあう機会が増大する。 【活動指標 (アウトプット)】施設更新 3箇所 【成果指標 (アウトカム)】施設管理瑕疵が原因の重大事故発生件数 0件					
2 事業主体及び負担区分 (県55/100、国45/100)(対象事業に限る) (県10/10)(上記以外)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 県有施設整備事業債 充当率75%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	県債					
決定額	81,439	9,000	9,000	56,000				7,439	5,437
前年額	76,002	9,000	6,563	52,000				8,439	

事業内訳書

事業名	自然公園満喫プロジェクト事業費			
単位事業名	みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業	予算額	9,000千円	

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	9,000	2,437	
合計	9,000	2,437	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,000	2,437	業務委託料
合計	9,000	2,437	

単位事業名	自然公園施設等修繕事業費	予算額	6,920千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,920	△198	
合計	6,920	△198	

単位事業名	自然公園施設等修繕事業費	予算額	6,920千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	180	△41	現場巡視・確認 国立公園登山道巡視
需用費	4,812	△1,355	首都圏自然歩道修繕料 国立公園登山道等施設修繕料
役務費	1,628	898	倒木処理等
備品購入費	300	300	AED購入費
合計	6,920	△198	

単位事業名	自然公園施設等更新事業費	予算額	65,519千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	9,000	0	自然環境整備交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	56,000	4,000	県有施設整備事業債

単位事業名	自然公園施設等更新事業費	予算額	65,519千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	519	△802	
合計	65,519	3,198	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	57	△1	現場監督・検査
需用費	462	△801	首都圏自然歩道施設撤去費 自然公園標識等更新工事(修繕料)
委託料	13,100	△6,900	業務委託
工事請負費	51,900	10,900	自然公園施設等更新事業工事 山岳遭難事故対策工事
合計	65,519	3,198	

令和 6年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3154

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P33	野生生物保護事業費	一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 15	
				分野施策	1003 生物多様性の保全		SDGsターゲット 15-1, 15-2, 15-4,	
1 事業概要	野生生物の生息数や生息地を適正なものとするため、生息状況等を調査するとともに、鳥獣保護管理事業計画に基づき、野生生物の適切な保護管理を図る。		5 事業説明					
	ア カワウ広域保護管理事業	1,632千円	(1) 事業内容					
	イ オオタカ等保護促進事業	1,296千円	ア カワウ広域保護管理事業		関東カワウ広域協議会参加、県協議会開催、生息状況調査	1,632千円		
	ウ ツキノワグマ堅果類調査	1,789千円	イ オオタカ等保護促進事業		生息状況調査（県内192か所）	1,296千円		
			ウ ツキノワグマ堅果類調査		クマの生息状況の把握に必要な堅果類豊凶調査	1,789千円		
			(2) 事業計画					
			ア カワウ広域保護管理事業		関東カワウ広域保護管理指針に基づき、毎年度調査及び協議会を実施			
			イ オオタカ等保護促進事業		オオタカ営巣地調査を実施			
			ウ ツキノワグマ堅果類調査		ツキノワグマの生息状況の把握に必要な調査を実施			
			(3) 事業効果					
			ア カワウを絶滅させることなく、被害を減少させるために、隣接都県と連携した広域的な調査や対策を実施できる。					
			イ 県内で生息数の少ないオオタカ及びクマタカを、開発行為等から保護するための生息情報を得ることができる。					
			ウ 県内での出没が増加傾向にあるツキノワグマの生息状況を把握することで、適切な保護管理を実施できる。					
			【活動指標（アウトプット）】カワウ生息数目標値以下（1,042羽）、オオタカ営巣地調査（県内185箇所）、堅果類の豊凶判断の実施（秋期1回）					
			【成果指標（アウトカム）】カワウによる水産等被害の減少、オオタカの生息環境維持、ツキノワグマの出没予測による人身等被害防止					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用）							
	(区分) 林野行政費（細目）鳥獣行政費							
	(細節) 鳥獣行政費							
	(積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9人=8,550千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,717					4,717	9	
前年額	4,708					4,708		

事業内訳書

事業名	野生生物保護事業費		
単位事業名	カワウ広域保護管理事業	予算額	1,632千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,632	△1,810	
合計	1,632	△1,810	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	県カワウ対策協議会謝金
旅費	27	△2	広域保護管理協議会旅費
委託料	1,410	△1,808	業務委託
使用料及び賃借料	29	0	県カワウ対策協議会会場使用料
合計	1,632	△1,810	

単位事業名	オオタカ等保護促進事業	予算額	1,296千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,296	30	
合計	1,296	30	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	調査謝金
旅費	0	△9	
委託料	1,240	39	業務委託
合計	1,296	30	

単位事業名	ツキノワグマ堅果類調査	予算額	1,789千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,789	1,789	

単位事業名	ツキノワグマ堅果類調査	予算額	1,789千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,789	1,789	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,789	1,789	業務委託
合計	1,789	1,789	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当、みどり保全・総合
 内線: 3143 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P32	生物多様性保全総合対策事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費			
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17		
						分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-5, 15-8, 15-9,		
1 事業の概要 多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全・創出し、多様な生態系を維持するため、希少野生生物の保護や特定外来生物の防除を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 生物多様性保全推進事業(通年) 734千円 埼玉県生物多様性保全戦略の周知・進捗確認を行う。また生物多様性保全推進に向けて、関係機関の連携体制を推進し、身近な活動事例を公開する等県民参加による取組を推進する。 イ ムサシトミヨ保全対策事業(通年) 29,711千円 県の魚であるムサシトミヨの生息地元荒川の水源維持と、保護センター等で個体の保護増殖を実施する。 ウ シラコバト保全対策事業(通年) 13,192千円 野外のシラコバト個体数の変動を見守り、保護増殖施設を確保し、飼育下個体の野生復帰に向けた検討を行う。 エ 特定外来生物総合対策事業(通年) 3,984千円 特定外来生物防除対策の検討、新規侵入への早期対応及び普及啓発などの総合対策を行う。 オ アライグマ防除実施事業(通年) 50,670千円 「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくアライグマの防除を適切に実施する。 カ 外来カミキリ対策事業(通年) 18,070千円 外来カミキリの県内での生息域拡大防止のため、早期対応を推進する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 埼玉県生物多様性保全戦略の周知・進捗確認 イ ムサシトミヨの飼育分散の実施 ウ シラコバト生息状況調査の実施、保護増殖施設での飼育、展示 エ 特定外来生物の防除対策方針の検討、新規侵入への早期対応、普及啓発 オ 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲等の実施 カ 外来カミキリの県内での生息域拡大防止のため早期対応の推進							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全・創出し、生物多様性を維持する。 【活動指標(アウトプット)】 県生物多様性保全戦略の公表1回、特定外来生物に関するリスト見直し1回、アライグマ捕獲頭数12,000頭、クビアカツヤカミキリ補助金交付 等 【成果指標(アウトカム)】 県民の生物多様性認知度(72%)、特定外来生物による各種被害の抑制							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		繰入金	県債								
決定額	116,361	18,070	12,000					86,291	34,626		
前年額	81,735	8,430						73,305			

事業内訳書

事業名	生物多様性保全総合対策事業費		
単位事業名	生物多様性保全推進事業	予算額	734千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	734	61	
合計	734	61	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	290	△193	県戦略検証専門家謝金
旅費	100	0	調査・打合せ旅費
需用費	289	259	普及啓発展示用資材費
役務費	33	28	普及啓発用資材送料
使用料及び賃借料	22	△33	県戦略検証会議会場借上料
合計	734	61	

単位事業名	ムサシトミヨ保全対策事業	予算額	29,711千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,711	4,662	
合計	29,711	4,662	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△13	会議・打合せ旅費
委託料	22,568	0	業務委託
工事請負費	4,675	4,675	保全環境維持に係る工事
負担金、補助及び交付金	2,400	0	ムサシトミヨ保全推進協議会負担金 熊谷市生息域水源管理負担金
合計	29,711	4,662	

単位事業名	シラコバト保全対策事業	予算額	13,192千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	12,000	12,000	県有施設整備事業債
一般財源	1,192	257	
合計	13,192	12,257	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	387	58	生息地点調査謝金 保護対策検討会議有識者謝金
旅費	5	△1	打合わせ旅費
委託料	1,600	1,200	業務委託
工事請負費	11,000	11,000	保護増殖施設工事
負担金、補助及び交付金	200	0	越谷市保護増殖施設管理負担金

単位事業名	シラコバト保全対策事業	予算額	13,192千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,192	12,257	

単位事業名	特定外来生物総合対策事業	予算額	3,984千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,984	△2,315	
合計	3,984	△2,315	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	266	128	専門家謝金
旅費	168	△48	調査等旅費
需用費	1,191	538	生物多様性プラットフォーム用資材費 現地確認調査等必要資材費 普及啓発展示用資材費

単位事業名	特定外来生物総合対策事業	予算額	3,984千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	519	280	捕獲・個体処分料 標本作成料
委託料	1,364	△3,190	業務委託
使用料及び賃借料	476	△23	打合せ会議、連絡会議室借上料 生物多様性プラットフォームデータベース使用料
合計	3,984	△2,315	

単位事業名	アライグマ防除実施事業	予算額	50,670千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,670	10,321	
合計	50,670	10,321	

単位事業名	アライグマ防除実施事業	予算額	50,670千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	492	329	捕獲従事者養成研修講等師謝金 対策検討等専門家謝金
旅費	2	0	打合わせ旅費
需用費	214	12	回虫検査用資材費
役務費	41	5	回虫検査検体送付料
委託料	49,800	9,942	業務委託
使用料及び賃借料	121	33	従事者講習会場借上料 対策検討会議会場借上料
合計	50,670	10,321	

単位事業名	外来カミキリ対策事業	予算額	18,070千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	18,070	9,640	
合計	18,070	9,640	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	現地調査等旅費
需用費	2,889	420	防除資材費
負担金、補助及び交付金	15,170	9,220	クビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金
合計	18,070	9,640	

令和 6年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	野生動物レスキュー事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-4, 15-7, 17-7
1 事業の概要			5 事業説明						
傷病野生鳥獣の野生復帰を目指した治療・リハビリ等を通じて、生物多様性の保全及び県民の野生動物保護思想の啓発を図る。 また、死亡野鳥等の調査の実施により、県民の安全、安心な生活を確保する。 ア 傷病野生鳥獣保護治療事業 6,005千円 イ 傷病野生鳥獣保護ボランティア事業 3千円 ウ 死亡野鳥等の調査 506千円			(1) 事業内容 ア 傷病野生鳥獣保護治療事業(通年) 6,005千円 傷病野生鳥獣の保護治療を適切に行う。 イ 傷病野生鳥獣保護ボランティア事業(通年) 3千円 治療後の野生復帰に向けてリハビリ等を行う傷病野生鳥獣保護ボランティアを確保する。 ウ 死亡野鳥等の調査(通年) 506千円 野鳥の死亡個体等(衰弱個体を含む)について、鳥インフルエンザ検査等を行う。 鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。 (2) 事業計画 ア 民間獣医師、保護ボランティア及び関係機関の連携による傷病野生鳥獣の保護。(傷病野生鳥獣保護治療事業、傷病野生鳥獣保護ボランティア事業) イ 死亡野鳥等の発生時に鳥インフルエンザ検査を実施。鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。(死亡野鳥等の調査) (3) 事業効果 ア 野生復帰率の向上、生物多様性の保全、県民の鳥獣保護思想の啓発及び行政サービスの向上を図ることができる。 イ 死亡野鳥等における鳥インフルエンザ検査等を迅速に対応することで、県民の安全・安心な生活を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】 傷病野生鳥獣受入診療施設確保およそ40診療施設、保護ボランティア登録更新2件、鳥インフルエンザ検査対象事案全件対応 【成果指標(アウトカム)】 県民の鳥獣保護思想の浸透、県民の安全、安心な生活を確保						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,514							6,514	0
前年額	6,514							6,514	

事業内訳書

事業名	野生動物レスキュー事業費		
単位事業名	傷病野生鳥獣保護治療事業	予算額	6,005千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,005	0	
合計	6,005	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5	0	事業関係資料送付料
委託料	6,000	0	業務委託
合計	6,005	0	

単位事業名	傷病野生鳥獣保護ボランティア事業	予算額	3千円
-------	------------------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3	0	
合計	3	0	

単位事業名	傷病野生鳥獣保護ボランティア事業	予算額	3千円
-------	------------------	-----	-----

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1	0	ボランティア委嘱状用紙
役務費	2	0	事業関係書類送付料
合計	3	0	

単位事業名	死亡野鳥等の調査	予算額	506千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	506	0	
合計	506	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	97	0	区域調査有識者謝金
旅費	50	0	現地調査

単位事業名	死亡野鳥等の調査	予算額	506千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	359	0	現地調査用消耗品
合計	506	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P49	鳥獣保護団体等育成事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費			
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15		
						分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-4, 15-5,		
1 事業概要 鳥獣保護団体等を育成指導する。				5 事業説明							
鳥獣保護団体等育成補助 840千円				(1) 事業内容							
内訳 (一社)埼玉県猟友会 420千円				鳥獣保護団体等育成補助 840千円							
秩父愛鳥会 230千円				鳥獣保護団体の運営費の一部を補助する。							
日本野鳥の会埼玉 190千円				内訳 (一社)埼玉県猟友会 420千円							
				秩父愛鳥会 230千円							
				日本野鳥の会埼玉 190千円							
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)				(2) 事業計画 鳥獣保護団体に運営費を補助し、鳥獣保護団体を育成指導する。							
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 鳥獣保護思想の普及・啓発を促進することにより、鳥獣を適正に保護管理することができる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	840						840	0			
前年額	840						840				

事業内訳書

事業名	鳥獣保護団体等育成事業費		
単位事業名	鳥獣保護団体等育成補助	予算額	840千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	840	0	
合計	840	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	840	0	鳥獣保護団体への一部運営費の補助 ・ (一社) 埼玉県猟友会 420千円 ・ 秩父愛鳥会 230千円 ・ 日本野鳥の会埼玉 190千円
合計	840	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3154

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P35	森林保全対策・「森の番人」育成事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
					分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4	
1 事業の概要			5 事業説明						
近年、シカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林破壊が深刻化している。これを防止するためには、シカの捕獲を進める必要がある。 そこで、シカを捕獲し、「森の番人」としての役割を担う狩猟者の持続的な育成・確保を行い、森林の保全を図る。 ア 新規担い手確保対策 6,397千円 イ 保護管理担い手研修会 2,570千円 ウ 共同捕獲実施研修 2,288千円			(1) 事業内容 近年、狩猟者は高齢化が著しく、減少傾向にある。そこで、「森の番人」としての役割を果たせる狩猟者を確保するため、狩猟免許の新規取得者を増加させ、また、安全かつ効率的な捕獲活動が行えるよう、捕獲技術の向上を図る。 ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会開催、狩猟免許試験講習会委託 6,397千円 イ 保護管理担い手研修会 初級者研修会委託 2,570千円 ウ 共同捕獲実施研修 共同捕獲実践研修委託 2,288千円 (2) 事業計画 ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会：年1回、狩猟免許試験講習会：年17回 イ 保護管理担い手研修会 初級者研修会：年4回 ウ 共同捕獲実施研修 他自治体と連携したニホンジカの実績的な捕獲研修：年2回(事前研修会：年1回) (3) 事業効果 ア 社会的な意義を自覚した若年層の狩猟免許保持者が増加することで、長期にわたって活動できる狩猟者が確保される。 イ 狩猟者の技術の向上により、シカ等の捕獲が安全でしかも効率的に実施できる。 ウ その結果、森林が保全される。 【活動指標 (アウトプット)】 狩猟免許試験講習会の開催 (17回)、初級者研修会の開催 (4回)、共同捕獲実施研修の開催 (2回) 【成果指標 (アウトカム)】 狩猟免許試験全体合格率90%以上、長期的な狩猟の担い手の確保・技術向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会との連携により事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)鳥獣行政費 (細節)鳥獣行政費 (積算内容)鳥獣保護事業の実施等に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	11,255	繰入金	11,255				0	892	
前年額	10,363		10,363				0		

事業内訳書

事業名	森林保全対策・「森の番人」育成事業費		
単位事業名	新規担い手確保対策	予算額	6,397千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	6,397	753	
合計	6,397	753	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	0	鳥獣保護管理、狩猟免許制度講習会講師謝金
旅費	2	0	狩猟免許試験打合せ旅費
委託料	6,367	753	業務委託
合計	6,397	753	

単位事業名	保護管理担い手研修会	予算額	2,570千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,570	0	
合計	2,570	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	保護管理担い手支援検討会講師謝金
旅費	4	0	研修会打合せ旅費
需用費	330	0	研修教材用猟具等購入費
役務費	84	0	研修開催案内郵送料
委託料	2,096	0	業務委託
合計	2,570	0	

単位事業名	共同捕獲実施研修	予算額	2,288千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,288	139	
合計	2,288	139	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	38	0	捕獲立会い旅費
委託料	2,250	139	業務委託
合計	2,288	139	

令和 6年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P36	ニホンジカ捕獲促進事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
					分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,	
1 事業の概要			5 事業説明						
近年、ニホンジカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林が破壊され、森林生態系に重大な影響を及ぼしている。 このため、捕獲体制を強化し、個体数を適切に管理する。			(1) 事業内容 ア ニホンジカ捕獲事業 県を実施主体とするシカの捕獲 30,472千円 イ ニホンジカ狩猟促進事業 狩猟におけるシカ捕獲体制の強化 16,368千円 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 ニホンジカの個体数管理の指標とする情報の収集 12,144千円 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 シカの移動ルートの制御、捕獲技術の改良 1,022千円						
ア ニホンジカ捕獲事業 30,472千円 イ ニホンジカ狩猟促進事業 16,368千円 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 12,144千円 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 1,022千円			(2) 事業計画 ア ニホンジカ捕獲事業 捕獲計画策定：通年、捕獲業務委託：通年 イ ニホンジカ狩猟促進事業 ニホンジカ狩猟促進業務委託（県猟友会に委託）：狩猟期間 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 ニホンジカ個体分析調査業務委託（市町村に委託）：通年 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 誘導柵によるニホンジカ移動ルート制御技術の開発、簡易な捕獲技術の改良と普及						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2、国1/2)(対象事業に限る) (県10/10)(上記以外)			(3) 事業効果 ア ニホンジカが多く生息していると思われる地域や狩猟や有害鳥獣捕獲が行われていない地域等において県が主体となって捕獲を行うことにより、県全域で捕獲の強化を図ることができる。 イ 個体数管理の指標とする情報の収集により、ニホンジカによる生態系への影響や計画的な農林業被害防止対策、効率的な捕獲実施等の推進を図ることができる。 ウ シカを任意の地域に誘導することで、効率的な捕獲、また、捕獲柵を改良し、捕獲効率の向上が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】 県全体のニホンジカの捕獲頭数 4,000頭/年 以上 【成果指標（アウトカム）】 令和8年度末まで平成23年度の推定個体数から半減させる						
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 林野行政費(細目)鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 認定鳥獣捕獲等事業者等の民間が有する先進的な捕獲技術を活用することにより、効率的な捕獲を促進する。 イ 経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会と連携して捕獲を実施する。 ウ 有害鳥獣捕獲により捕獲された個体の情報を収集するため、許可権者である市町村と連携する。 エ 寄居林業事務所職員の活用による事業展開。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金						
決定額	60,006	15,132	44,874				0	203	
前年額	59,803	15,323	44,480				0		

事業内訳書

事業名	ニホンジカ捕獲促進事業費		
単位事業名	ニホンジカ捕獲事業	予算額	30,472千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	15,132	△191	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 補助率 定額
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	15,340	△221	
合計	30,472	△412	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	△31	打合せ旅費
需用費	128	0	事務用品費
役務費	34	0	車検代等
委託料	30,266	△381	業務委託
公課費	7	0	自動車重量税

単位事業名	ニホンジカ捕獲事業	予算額	30,472千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	30,472	△412	

単位事業名	ニホンジカ狩猟促進事業	予算額	16,368千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	16,368	0	
合計	16,368	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,368	0	業務委託
合計	16,368	0	

単位事業名	ニホンジカ個体分析調査事業	予算額	12,144千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	12,144	594	
合計	12,144	594	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,144	594	業務委託
合計	12,144	594	

単位事業名	ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	予算額	1,022千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,022	21	
合計	1,022	21	

単位事業名	ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	予算額	1,022千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	123	1	打合せ旅費、現地調査旅費
需用費	763	20	調査関連資機材費等
役務費	100	0	柵等設置手数料
使用料及び賃借料	36	0	調査機材レンタル費
合計	1,022	21	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3151 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P37	ふるさと自然再生事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	ふるさと自然再生事業費			
事業期間	平成14年度～	根拠法令	自然再生推進法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,		
1 事業概要 くぬぎ山地区(川越市、所沢市、狭山市、三芳町にまたがる152haの区域)は、武蔵野の面影を残す平地林で、都市近郊に残された貴重な大規模緑地空間である。また、都市化の進展や循環型農業の減少により、くぬぎ山地区の平地林の転用や荒廃が進んでいる。そのため、継続してこの貴重な緑地空間であるくぬぎ山地区の自然再生を図るとともに、豊かな自然環境を未来の世代へ継承するため自然再生事業を行う。 自然再生協議会 499千円				5 事業説明 (1) 事業内容 自然再生協議会(通年) 499千円 (2) 事業計画 自然再生協議会 くぬぎ山地区自然再生協議会に対し、自然再生を推進するための運営支援を行う。 (3) 事業効果 くぬぎ山地区での自然再生の推進 【活動指標(アウトプット)】 構成員打ち合わせ10回、現地調査10回 【成果指標(アウトカム)】 行政、地域住民、環境団体等の連携強化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体の保全活動に、課外活動として小学生及び中学生が参加							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2、市町1/2)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		繰入金									
決定額	499	499						0	△21		
前年額	520	520						0			

事業内訳書

事業名	ふるさと自然再生事業費		
単位事業名	自然再生協議会	予算額	499千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	499	△21	
合計	499	△21	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	△10	くぬぎ山自然再生協議会出席旅費
使用料及び賃借料	59	△11	会議室等使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	協議会運営費補助
合計	499	△21	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課

担当名: みどり保全・総合調整担当

内線: 3151

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	自然環境保全推進事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然環境保全推進事業費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	自然環境保全体法、自然環境保全体条例、ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県土の優れた自然環境の保全、条例に基づきふるさとの緑の景観地等に指定されている土地を良好な状態に維持管理するための奨励金を所有者に対し交付する。景観地等について適切な保全・管理を図ることを目的とした施設等の整備・修繕、緑の管理協定更新調査等を行う。</p> <p>また、緑地保全施策の推進に関して、国に対し要望活動を行う。</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 2,987千円 イ 関係会議等負担金 30千円 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 25,132千円 エ 九都県市緑化対策事業 58千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 2,987千円 イ 関係会議等負担金(公益財団法人日本自然保護協会会費) 30千円 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 25,132千円 エ 九都県市緑化対策事業 58千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 自然環境保全地域として指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 自然環境保全地域奨励金交付対象地 16地区(492.82ha)</p> <p>ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 ふるさとの緑の景観地に指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 ふるさとの緑の景観地奨励金交付対象地 27地区(222.66ha)</p> <p>エ 九都県市緑化対策事業 首都圏における緑地保全のための課題を調査・検討し国に対して強く要望していく。 (ア) 緑地保全施策に関する国への要望活動(7月) (イ) 首都圏の緑地の保全についての調査・検討(5月～12月)</p> <p>(3) 事業効果 土地所有者の保全活動に対する意識が高まり、緑地の維持が適切に行われる。 【活動指標(アウトプット)】奨励金交付件数 805件 【成果指標(アウトカム)】自然環境保全地域(492.82ha)及びふるさと緑の景観地(222.66ha)の維持</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	28,207	繰入金	25,190					3,017	△1,513
前年額	29,720		26,703					3,017	

事業内訳書

事業名	自然環境保全推進事業費		
単位事業名	自然環境保全地域管理事業	予算額	2,987千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,987	0	
合計	2,987	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,987	0	県自然環境保全協力奨励金
合計	2,987	0	

単位事業名	関係会議等負担金	予算額	30千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30	0	
合計	30	0	

単位事業名	関係会議等負担金	予算額	30千円
-------	----------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	0	日本自然保護協会負担金
合計	30	0	

単位事業名	ふるさとの緑の景観地管理事業	予算額	25,132千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	25,132	△1,500	
合計	25,132	△1,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20,586	△1,161	ふるさと緑の景観地管理奨励金 管理費
需用費	300	0	ふるさと緑の景観地掲示看板等修繕（緊急対応用）料

単位事業名	ふるさとの緑の景観地管理事業	予算額	25,132千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	498	△31	協定書送料 掲示板等撤去費（緊急対応用）
委託料	3,748	△308	更新調査等業務委託
合計	25,132	△1,500	

単位事業名	九都県市緑化対策事業	予算額	58千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	58	△13	
合計	58	△13	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	△13	九都県市緑化政策専門部会出席旅費

単位事業名	九都県市緑化対策事業	予算額	58千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	0	九都県市緑化政策専門部会負担金
合計	58	△13	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3150 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P39	緑のトラスト運動推進費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	緑のトラスト運動推進費	
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民からの寄附により取得し、県民共有の財産として末永く保全する「緑のトラスト運動」を推進する。 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 2,500千円 イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 30,562千円 ウ さいたま緑のトラスト協会に対する補助 1,815千円 エ 緑のトラスト運動の普及啓発 710千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 2,500千円 (ア) 自然災害等による被害発生時の対応 (4-3月) イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 30,562千円 (ア) 保全地の保全管理とさいたま緑のトラスト基金の募金広報活動業務 (4-3月) (イ) 新しい寄附の仕組み「クリック募金」の構築 ウ さいたま緑のトラスト協会に対する補助 1,815千円 (ア) (公財)さいたま緑のトラスト協会に対する運営費補助 (4-3月) エ 緑のトラスト運動の普及啓発 710千円 (ア) 写真コンクールの実施 (8-2月) (イ) トラスト保全地ガイドの作成 (10-3月) (ウ) 自然共生サイトの認定申請 (2) 事業計画 令和5年度 トラスト保全地の計画的な整備・補修 (枯損木及び支障木の伐採、散策路や境界柵の整備等) ナラ枯れ被害の防除・予防 自然災害等による被害発生時の対応 (3) 事業効果 緑のトラスト運動の推進 【活動指標(アウトプット)】 倒木や落枝の恐れのある樹木の伐採 35本 ボランティアスタッフによる保全管理活動 24回/年 自然観察会の参加者数430人/年 写真・動画コンクールの応募人数 300人 【成果指標(アウトカム)】 ボランティアスタッフ延べ人数 令和6年度 6,500人(見込) 寄附件数 令和6年度 725件(見込) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
	使用料・手数料	繰入金							
決定額	35,587	35	35,552					0	3,647
前年額	31,940	35	31,905					0	

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費		
単位事業名	緑のトラスト保全地の取得・保全整備	予算額	2,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	2,500	0	
合計	2,500	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,500	0	自然災害等による被害発生時の樹木伐採等
合計	2,500	0	

単位事業名	緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動	予算額	30,562千円
-------	------------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	35	0	行政財産使用料 電柱・電線等
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	30,527	3,317	

単位事業名	緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動	予算額	30,562千円
-------	------------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	30,562	3,317	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,562	3,317	業務委託
合計	30,562	3,317	

単位事業名	さいたま緑のトラスト協会に対する補助	予算額	1,815千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	1,815	0	

単位事業名	さいたま緑のトラスト協会に対する補助	予算額	1,815千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,815	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,815	0	さいたま緑のトラスト協会に対する活動費補助
合計	1,815	0	

単位事業名	緑のトラスト運動の普及啓発	予算額	710千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	710	330	

単位事業名	緑のトラスト運動の普及啓発	予算額	710千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	710	330	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	30	自然共生サイト認定登録のための現地視察
需用費	310	△30	写真・動画コンクール入選記念品代 写真・動画コンクール応募要領印刷
役務費	330	330	保全地ガイド作成 表彰状筆耕料
使用料及び賃借料	40	0	写真・動画コンクール審査会場使用料
合計	710	330	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3150 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P40	緑のトラスト運動推進費 (基金費)			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	さいたま緑のトラスト基金費			
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17		
					分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,		
1 事業概要 緑のトラスト運動を推進し、埼玉の優れた自然環境等を、緑のトラスト保全地として取得し、保全を図るために設けたさいたま緑のトラスト基金の造成を行う。 さいたま緑のトラスト基金の造成 36,466千円				5 事業説明 (1) 事業内容 さいたま緑のトラスト基金の造成 36,466千円 さいたま緑のトラスト基金への寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 (2) 事業効果 緑のトラスト運動の推進 【活動指標(アウトプット)】さいたま緑のトラスト基金への寄附金額 35,000千円 【成果指標(アウトカム)】トラスト保全地の取得・保全整備、14か所74.9haのトラスト保全地の整備							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		財産収入	寄附金								
決定額	36,466	1,466	35,000					0	167		
前年額	36,299	1,299	35,000					0			

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費（基金費）		
単位事業名	さいたま緑のトラスト基金の造成	予算額	36,466千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	1,466	167	さいたま緑のトラスト基金利子
寄附金・ 環境費寄附金	35,000	0	さいたま緑のトラスト基金寄附金
合計	36,466	167	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	36,466	167	さいたま緑のトラスト基金への積立金
合計	36,466	167	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課

担当名: みどり保全・総合調整担当

内線: 3151

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	身近な緑の保全事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要			5 事業説明						
<p>緑地の持続性を確保するため、「ふるさとの緑の景観地」に指定されている平地林など、保全の必要性が高い箇所について、市町村や環境団体と連携・協働して公有地化を図る。</p> <p>また、市民団体が行う市民緑地等の持続的な保全活動を支援するとともに、企業・団体、市町村等の多様な主体の参画により、地域が一丸となって「ふるさとの緑の景観地」をはじめとする緑地の持続的な保全・活用を図る。</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業 72,331千円</p> <p>イ 里の山守活動支援事業 7,032千円</p> <p>ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 7,546千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業(4月～3月) 72,331千円 公有財産購入費など</p> <p>イ 里の山守活動支援事業(4月～3月) 7,032千円 緑地保全活動に対する補助、里山・平地林検討部会が行う取組や機能の拡充・強化</p> <p>ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 7,546千円 公有財産購入費など</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業 適宜適切に公有地化を行い、緑地の保全を図る。</p> <p>イ 里の山守活動支援事業 市民団体等が継続的に保全活動できるよう支援し、樹林地が良好な状態に維持されるようにする。 企業・団体、市町村等の緑地保全への参画を促し、主体とフィールドのマッチングを進める。</p> <p>ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 公的な環境団体の土地の取得を支援し、緑地の保全を図る。</p> <p>(3) 事業効果 市町村や団体等と連携した緑地保全の推進 【活動指標 (アウトプット)】 用地取得面積1.5ha、企業・団体とフィールドのマッチング3件 【成果指標 (アウトカム)】 公有地化による緑地の保全面積1.5ha、企業・団体等が保全・活用を行う緑地3箇所</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 身近な緑公有地化事業 市町村と連携して公有地化を図り、取得後の土地を市町村が管理する。</p> <p>イ 里の山守活動支援事業 企業・団体等の参画により、緑地の持続的な保全・活用を進める取組である。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
ア (県10/10)									
イ (県10/10)									
ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
地方債 一般単独事業 (地域活性化事業)									
地方交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費									
(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費									
(積算内容) 地域の実情									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			繰入金	県債					
決定額	86,909	16,909	70,000					0	△61,206
前年額	148,115	18,115	130,000					0	

事業内訳書

事業名	身近な緑の保全事業費		
単位事業名	身近な緑公有地化事業	予算額	72,331千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	8,331	△3,456	
県債・ 総務債	64,000	△42,000	身近な緑公有地化事業債
合計	72,331	△45,456	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	△3	地権者訪問等旅費
需用費	92	92	収入印紙代
公有財産購入費	72,222	△45,465	緑地取得費
公課費	0	△80	
合計	72,331	△45,456	

単位事業名	里の山守活動支援事業	予算額	7,032千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,032	4,312	
合計	7,032	4,312	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△4	関係者打ち合わせ・現地確認
委託料	5,516	4,016	業務委託
負担金、補助及び交付金	1,500	300	里の山守活動支援補助
合計	7,032	4,312	

単位事業名	自然再生区域緑地保全支援事業	予算額	7,546千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,546	△2,062	
県債・ 総務債	6,000	△18,000	身近な緑公有地化事業債
合計	7,546	△20,062	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2	2	収入印紙代
役務費	178	△545	不動産鑑定料
委託料	2,669	△4,831	業務委託
公有財産購入費	4,697	△14,666	緑地取得費
公課費	0	△22	

単位事業名	自然再生区域緑地保全支援事業	予算額	7,546千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,546	△20,062	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり創出・担い手支援担当
 内線: 3157 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P42	みどりの街なみ創出事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 13, 15		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 13-1, 15-1		
1 事業の概要 緑の少ない都市部において、県民に身近な施設を緑化することにより、うるおいと安らぎを創出するとともにヒートアイランド現象を緩和することを目的とする。そのため、都市部の緑を目に見える形で集中的に創出し、みどり豊かな街づくりを推進する必要がある。 ア 施設等緑化事業費 38,023千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 3,693千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設等緑化事業費 38,023千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 3,693千円 (2) 事業計画 ア 施設等緑化事業費 (ア) 市町村支援事業費 31,635千円 市町村等が実施するみどりの創出事業に対して補助金を交付する。 (イ) 園庭・校庭維持管理補助事業 4,260千円 (ウ) 埼玉県みどりのアドバイザー事業 2,128千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 みどり豊かな街づくりを進める施策である緑化計画届出制度の普及啓発及び、特に優れた緑化計画の優良認定等を行う。 緑化計画届出制度等による身近な緑の創出面積 実績：平成29年度 94.8ha、平成30年度 70.1ha、令和元年度 62.3ha、令和2年度 61.7ha、令和3年度 83.0ha、令和4年度 76.4ha 目標：令和6年度 50ha、令和4年度～令和8年度の5年間の累計 250ha (3) 事業効果 市町村等が行う緑化を促進することで、県民の目に見える場所の緑化を進めていく。併せて、環境意識の醸成を図るとともに、ヒートアイランド現象の緩和を含む地球温暖化対策に資する。 【活動指標(アウトプット)】身近な緑の創出面積：年間50ha(令和4～8年度 累計250ha) 【成果指標(アウトカム)】県民満足度調査における「豊かな自然と共生する社会をつくる」への「満足している」、「ある程度満足している」への回答割合が70.0%以上							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村1/2 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		繰入金									
決定額	41,716	41,716						0	△31,057		
前年額	72,773	72,773						0			

事業内訳書

事業名	みどりの街なみ創出事業費		
単位事業名	施設等緑化事業費	予算額	38,023千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	38,023	△31,196	
合計	38,023	△31,196	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	924	105	埼玉県みどりのアドバイザー謝金
旅費	891	0	芝生等現地調査、講習会等準備・開催用旅費
需用費	238	△950	芝生等現地作業緑化資材 埼玉県みどりのアドバイザー用資材
役務費	61	0	講習会周知チラシ通信運搬費
使用料及び賃借料	14	△6	講習会会場代
負担金、補助及び交付金	35,895	△30,345	身近なみどり市町村支援事業補助金 園庭・校庭維持管理補助事業補助金

単位事業名	施設等緑化事業費	予算額	38,023千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	38,023	△31,196	

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	3,693千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	3,693	139	
合計	3,693	139	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	552	82	優良緑化の評価者謝金
旅費	544	0	優良緑化現地調査等旅費 緑化計画現地調査旅費
需用費	1,924	△27	緑化計画届出制度手引き・パンフ印刷 彩の国みどりの優秀プラン賞表彰状印刷・記念品代等 地域機関緑地修繕料

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	3,693千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	359	0	緑化計画届出制度周知用資料送料 優良緑化計画審査会会議録作成
委託料	190	0	地域機関緑地維持管理業務委託
使用料及び賃借料	20	0	優良緑化計画審査会会場使用料
負担金、補助及び交付金	104	84	都市緑化研修受講料 ビオトープ管理士セミナー受講料
合計	3,693	139	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり創出・担い手支援担当
 内線: 3190 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P44	みどりの担い手づくり事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-2, 15-4, 17-17
1 事業概要				5 事業説明					
県内の緑地の持続可能な創出・活用を推進するため、ボランティア団体の活動を支援する。 またボランティア団体の責任者向けの研修や専門的知識・技術に係る研修を開催し、ボランティア団体の活動の円滑化や活動水準の向上を目指す。				(1) 事業内容 ア みどりの活動支援補助事業 7,860千円 みどりの創出を推進する事業を実施しているNPO等の団体に補助金を交付する。 イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業 2,826千円 彩の国みどりのサポーターズクラブ会員が活動のために必要な資材を提供するとともに、情報発信を行う。 ウ みどりの研修事業 682千円 ボランティア団体の指導者として求められるリーダーシップや知識を習得することを目的にリーダー向け研修会を実施する。 エ みどりのボランティア団体顕彰事業 1,034千円 県内で地道にみどりの創出活動等を行っている団体等の功労に対して、功績を讃える顕彰を行う。 オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業 1,565千円 ポータルサイトやSNSにより緑地やイベント、ボランティア情報を発信し、みどりの情報へのアクセスを促す。 カ 卒業記念樹配布事業 2,766千円 小・中・高校の卒業時に、卒業記念として植樹する苗木を配布する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア みどりの活動支援補助事業：申請受付(通年) イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業：苗木提供(通年) ウ みどりの研修事業：研修会開催(5月～3月) エ みどりのボランティア団体顕彰事業：表彰式(10月) オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業：埼玉みどりのポータルサイトの運営・改修(通年) カ 卒業記念樹配布事業：各学校へ照会(6～7月)、各学校へ配布(11～2月)					
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策				(3) 事業効果 みどりのボランティア活動の円滑化、活動水準やボランティアのやる気が向上し、地域住民の自発的な活動により、地域にある緑の持続可能な創出・活用につながる。また、みどりのボランティア活動に携わる新たな人材の発掘、ボランティア団体のやる気向上により、住民主体の自発的な緑化活動の拡大を図る。 【活動指標(アウトプット)】埼玉みどりのポータルサイトアクセス数：29,000回(令和8年度目標35,000回) 【成果指標(アウトカム)】県民満足度調査における「豊かな自然と共生する社会をつくる」への「満足している」、「ある程度満足している」への回答割合が70.0%以上					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,733	繰入金	16,733					0	△1,812
前年額	18,545		18,545					0	

事業内訳書

事業名	みどりの担い手づくり事業費		
単位事業名	みどりの活動支援補助事業	予算額	7,860千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,860	△220	
合計	7,860	△220	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	△20	活動支援補助事業確認等旅費
負担金、補助及び交付金	7,800	△200	みどりの活動支援補助事業補助金
合計	7,860	△220	

単位事業名	みどりのサポーターズクラブ事業	予算額	2,826千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,826	0	

単位事業名	みどりのサポーターズクラブ事業	予算額	2,826千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,826	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,816	0	植樹用苗木
役務費	10	0	彩の国みどりのサポーターズクラブ通信費
合計	2,826	0	

単位事業名	みどりの研修事業	予算額	682千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	682	△216	
合計	682	△216	

単位事業名	みどりの研修事業	予算額	682千円
-------	----------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	講師謝金
旅費	56	0	みどりの研修事業職員旅費
需用費	80	△138	研修用資材
役務費	92	0	研修案内等通信費 研修用保険料
使用料及び賃借料	104	△78	研修会会場費
合計	682	△216	

単位事業名	みどりのボランティア団体顕彰事業	予算額	1,034千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,034	512	

単位事業名	みどりのボランティア団体顕彰事業	予算額	1,034千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,034	512	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	850	437	団体カアップ賞記念品代 顕彰事業参加時記念品代 認定証 表彰状
役務費	109	0	顕彰事業通信費
使用料及び賃借料	75	75	表彰式会場使用料
合計	1,034	512	

単位事業名	埼玉みどりのポータルサイト運営事業	予算額	1,565千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,565	△4,654	

単位事業名	埼玉みどりのポータルサイト運営事業	予算額	1,565千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,565	△4,654	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	32	△8	打合せ旅費
需用費	180	180	広報・啓発物作成費 画像編集ツール
役務費	198	132	SNS利用料
委託料	1,155	△4,928	埼玉みどりのポータルサイト運営委託費
使用料及び賃借料	0	△30	
合計	1,565	△4,654	

単位事業名	卒業記念樹配布事業	予算額	2,766千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,766	2,766	
合計	2,766	2,766	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,640	2,640	植樹用苗木
役務費	126	126	卒業記念樹配布事業通信費
合計	2,766	2,766	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3146 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	彩の国みどりの基金運営・広報事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 県民全体でみどりを守り創る社会づくりを進めていくため、みどりについての県民の意識が一層高まる環境づくりを進める必要がある。 このため、森林や身近な緑の価値や重要性について県民の理解と関心を高め、県民参加によりみどりを保全し創出していくことを目的として広報活動等を実施する。 ア 県民会議の開催 528千円 イ みどりの再生交流事業 164千円 ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費 8,508千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民会議の開催 基金を活用した事業に係る提言評価等について幅広く意見を聞く。 528千円 イ みどりの再生交流事業 民間企業等主催のイベントにおいて、みどりの保全・創出をPRする。 164千円 ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費 寄附募集や感謝状贈呈など基金の運営や絵画コンクールなど広報事業を行う。 8,508千円 (2) 事業計画 ア 県民会議の開催: 年間を通じて3回開催 イ みどりの再生交流事業: みどりの保全・創出に取り組む民間企業等主催のイベントへの出展(通年) ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費: 寄附募集や感謝状贈呈の実施(通年) 絵画コンクールの開催、表彰式の実施(7～12月) (3) 事業効果 ア 寄附金額: 令和4年度 19,080千円 イ 県民参加によるみどりの保全・創出にかかる取組の推進 【活動指標(アウトプット)】みどりの再生県民会議開催3回、みどりの絵画コンクール応募件数約1,800点、自動車税納入者へのリーフレット送付数約200万通 【成果指標(アウトカム)】彩の国みどりの基金への寄附件数145件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 みどりの再生交流事業では、みどりの保全・創出に取り組む民間企業等が主催するイベント等へ出展する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	9,200	9,200						0	△705
前年額	9,905	9,905						0	

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金運営・広報事業費		
単位事業名	県民会議の開催	予算額	528千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	528	△54	
合計	528	△54	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	420	0	県民会議委員謝金
旅費	12	6	県民会議に係る職員旅費
需用費	6	0	会議用お茶代
役務費	0	△60	
使用料及び賃借料	90	0	会場使用料
合計	528	△54	

単位事業名	みどりの再生交流事業	予算額	164千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	164	0	
合計	164	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	イベント出展に係る職員旅費
需用費	123	0	普及啓発用資材等
使用料及び賃借料	1	0	会場使用料
合計	164	0	

単位事業名	彩の国みどりの基金運営・広報費	予算額	8,508千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	8,508	△651	
合計	8,508	△651	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	コンクール審査員謝金
旅費	60	△26	寄附関係等普及啓発活動旅費等
需用費	5,946	△699	感謝状贈呈式・コンクール受賞者副賞 納税者向けリーフレット印刷等
役務費	977	136	寄附申込書・コンクール周知文書等送付
委託料	1,485	0	業務委託
使用料及び賃借料	30	△62	コンクール審査会会場使用料

単位事業名	彩の国みどりの基金運営・広報費	予算額	8,508千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,508	△651	

令和 6年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3140 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P45	彩の国みどりの基金積立金		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	彩の国みどりの基金積立金		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15	
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-2, 13-3,	
1 事業の概要 森林の荒廃及び都市地域の緑の喪失が進むなか、みどりの保全と創出を社会全体で支えていく必要がある。そこで、みどりの保全と創出を推進し、豊かな自然環境を守り育てる事業に要する経費の財源に充てるため、彩の国みどりの基金の造成、運用を図る。 彩の国みどりの基金積立金 854, 112千円			5 事業説明 (1) 事業内容 彩の国みどりの基金に自動車税収入相当額の1.0%及び寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 854, 112千円 (2) 事業効果（基金活用事業における成果） 【活動指標（アウトプット）】19事業／885, 568千円 【成果指標（アウトカム）】〔平成20年度～令和4年度末まで〕 ア 「森林の整備・保全」では累計面積：14, 623 h aを整備保全した。 イ 「身近な緑の保全・創出」では学校や駅など578か所の緑化 ウ 「県民運動の展開」ではみどりの活動支援として893団体を支援 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 広く県民及び企業・団体からの寄附の協力を仰ぎ、県民一丸となってみどりを守り育てる意識を高める。 イ 「芳名板付き植樹」などの植樹の実施（公園スタジアム課事業）。 ウ 埼玉県みどりの県民会議を開催しみどりの施策に生かすべく県民等の意見を広聴。 エ みどりに関する環境教育、啓発活動を通じ、県民の機運醸成を図るとともに、みどりの保全、創出活動を行う地域の団体を支援することにより県民参加の活動機運を高め、担い手の育成につなげる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 2人=1, 900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	寄 附 金						
決定額	854, 112	7, 562	20, 000					826, 550	△428, 218
前年額	1, 282, 330	7, 585	30, 000					1, 244, 745	

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金積立金		
単位事業名	彩の国みどりの基金積立金	予算額	854,112千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	7,562	△23	彩の国みどりの基金利子
寄附金・ 環境費寄附金	20,000	△10,000	彩の国みどりの基金寄附金
一般財源	826,550	△418,195	
合計	854,112	△428,218	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	854,112	△428,218	自動車税（種別割）収入1.0%相当分 826,550,000円 寄附金 20,000,000円 運用益 7,562,000円
合計	854,112	△428,218	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 温暖化対策課
 担当名: 総務・エコライフ推進担当
 内線: 3033 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	脱炭素型ライフスタイル推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13
					分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>埼玉県における令和2年度の家庭部門のCO₂排出量は、基準年度となる平成25年度比で20.9%減少しているが、実行計画では令和12年度までに53.7%の削減を進める必要がある。目標達成に向け、より一層の家庭部門のCO₂排出抑制が必要である。</p> <p>ア エコライフキャンペーンの実施 272千円 イ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 6,324千円 ウ 児童等への効果的な環境教育推進事業 28千円 エ 家庭の省エネ対策の強化 5,277千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア エコライフキャンペーンの実施 272千円 簡単なチェックシートを使って環境に配慮した1日を送るエコライフDAY及び1週間単位のエコライフWEEKなど環境に配慮したライフスタイルの実践を広く県民に呼びかけるキャンペーンを実施する。</p> <p>イ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 6,324千円 地域における温暖化防止活動の中核となる地球温暖化防止活動推進員の能力向上に資する研修を実施するほか、温暖化対策に向けた協働の促進と適切な情報提供を目的とするホームページ「彩の国環境ネットワークプラザ」の運営やSNSを活用した情報発信力強化を実施し、推進員の活動を支援する。</p> <p>ウ 児童等への効果的な環境教育推進事業 28千円 小学校の「総合的な学習の時間」において活用が可能な地球温暖化対策教育副読本(マンガ)の活用を促進する。</p> <p>エ 家庭の省エネ対策の強化 5,277千円 イベント等の場を活用した「家庭の省エネ相談会」及び相談員による出張講座を実施し、「家庭の省エネガイド」デジタルブック等を活用して相談に応じるほか、専門家による家庭の省エネ実践講座を実施し、家庭における地球温暖化防止対策の強化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 県民に地球温暖化防止対策の必要性や省エネにつながるライフスタイルへの転換に係る取組を実施し、家庭部門のCO₂排出削減を推進する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民が直接CO₂削減に向けた取組を行うことで家庭部門のCO₂排出量が削減される。 イ 地球温暖化防止活動推進員の活動支援により、県民の地球温暖化への関心を高め、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進することができる。 ウ 将来の脱炭素社会の担い手となる子供たちへの温暖化対策教育の強化が図られる。 エ 省エネ相談会において無関心層への省エネの働きかけを行うことで、削減への取組につなげることができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】環境に配慮した行動・取組を実践した人数 約18万人 【成果指標(アウトカム)】環境に配慮した行動・取組の実践によるCO₂排出量の削減 約11,000トン/年</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	11,901	繰入金	11,901					0	3,643
前年額	8,258	繰入金	8,258					0	

事業内訳書

事業名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費		
単位事業名	エコライフキャンペーンの実施	予算額	272千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	272	△30	
合計	272	△30	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	242	0	参加証、表彰状用紙代 温暖化対策等環境学習機材更新代
役務費	30	0	エコライフDAY&WEEK参加証発送費
使用料及び賃借料	0	△30	
合計	272	△30	

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	6,324千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	6,324	1,368	
合計	6,324	1,368	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	研修会 意見交換会
需用費	105	△17	意見交換会 消耗品 推進員表彰式 消耗品 委嘱状印刷 推進員証印刷 表彰式 賞状・資料印刷 料金受取人払郵便封筒印刷代
役務費	200	0	地球温暖化防止活動推進員情報連絡用通信費 地球温暖化防止活動推進員ボランティア保険
委託料	5,951	1,385	業務委託

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	6,324千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	0	意見交換会会場使用料
合計	6,324	1,368	

単位事業名	児童への効果的な環境教育推進事業	予算額	28千円
-------	------------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	28	△343	
合計	28	△343	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	△12	副読本活用市町村教育委員会訪問
委託料	0	△331	

単位事業名	児童への効果的な環境教育推進事業	予算額	28千円
-------	------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	28	△343	

単位事業名	家庭の省エネ対策の強化	予算額	5,277千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	5,277	2,648	
合計	5,277	2,648	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	相談会旅費
委託料	5,257	2,648	業務委託
合計	5,277	2,648	

令和 6年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3021 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	中小企業等カーボンニュートラル促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成24年度～令和8年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 13 SDGsターゲット 13-1	
1 事業概要	産業・業務部門のうち、脱炭素化に向けた取組に課題を抱える中小企業等のCO ₂ 排出削減を促進するため、スマート設備の導入に対する助成や省エネ診断等を行い、中小企業等に対する脱炭素化に向けた取組を推進する。 ア スマート設備導入事業費 168,072千円 イ カーボンニュートラル支援体制構築費 3,033千円 ウ 脱炭素経営促進費 28,143千円 エ 中小企業省エネ促進費 191千円			5 事業説明 (1) 事業説明 ア スマート設備導入事業費 168,072千円 ・スマート設備導入補助 (ア) 補助対象 ①高効率設備への更新 ②再エネ+蓄電池の導入 ③高効率設備又は再エネ+蓄電池とエネルギーマネジメントシステム (EMS) の同時導入 (イ) 補助率 ①、②3分の1以内、補助上限額：5,000千円 ③2分の1以内、補助上限額：10,000千円 イ カーボンニュートラル支援体制構築費 3,033千円 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した中小企業等のカーボンニュートラルに向けた取組の支援体制を構築し、持続可能な社会の実現に向け、中小企業等の取組や自発的な環境投資の促進を図る。 (ア) カーボンニュートラル実行計画の作成支援、セミナー開催、マッチング・ビジネス化支援 ウ 脱炭素経営促進費 28,143千円 (ア) 専門家や省エネナビゲーターによる省エネ診断 98件 エ 中小企業省エネ促進費 191千円 (ア) エコアップ認証制度における対象事業所の更新審査 (2) 事業計画 カーボンニュートラル実現に向け、CO ₂ 排出削減の取組について中小企業等に重点化した支援を行い、一層の削減対策につなげていく。 (3) 事業効果 【活動指標 (アウトプット)】 ア スマート設備導入補助の実施 (1) 高効率設備等導入：30件 (2) 高効率設備等とEMSの同時導入：8件 イ カーボンニュートラル実行計画の作成支援、セミナーの開催 (3回程度)、 カーボンニュートラル支援マッチング (3回程度) ウ、エ 省エネナビゲーターによる簡易診断：75件 専門業者による専門診断：23件 エコアップ認証の更新 【成果指標 (アウトカム)】 ア スマート設備導入補助によるCO ₂ 削減量：1,380トン						
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/2) 事業者1/2、(県1/3) 事業者2/3 イ、ウ、エ (県10/10)			(2) 事業計画 カーボンニュートラル実現に向け、CO ₂ 排出削減の取組について中小企業等に重点化した支援を行い、一層の削減対策につなげていく。						
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策			(3) 事業効果 【活動指標 (アウトプット)】 ア スマート設備導入補助の実施 (1) 高効率設備等導入：30件 (2) 高効率設備等とEMSの同時導入：8件 イ カーボンニュートラル実行計画の作成支援、セミナーの開催 (3回程度)、 カーボンニュートラル支援マッチング (3回程度) ウ、エ 省エネナビゲーターによる簡易診断：75件 専門業者による専門診断：23件 エコアップ認証の更新 【成果指標 (アウトカム)】 ア スマート設備導入補助によるCO ₂ 削減量：1,380トン						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 (既存分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 人件費 (増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	199,439								199,439	△1,487
前年額	200,926								200,926	

事業内訳書

事業名	中小企業等カーボンニュートラル促進事業費		
単位事業名	スマート設備導入事業費	予算額	168,072千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	168,072	168,072	
合計	168,072	168,072	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	56	補助事業選定委員会委員謝金
需用費	1	1	選定委員会飲料代
使用料及び賃借料	15	15	選定委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	168,000	168,000	スマート設備導入補助
合計	168,072	168,072	

単位事業名	カーボンニュートラル支援体制構築費	予算額	3,033千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,033	3,033	
合計	3,033	3,033	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	20	カーボンニュートラル推進分科会調整旅費
委託料	3,013	3,013	分科会運営委託料
合計	3,033	3,033	

単位事業名	脱炭素経営促進費	予算額	28,143千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,143	1,785	
合計	28,143	1,785	

単位事業名	脱炭素経営促進費	予算額	28,143千円
-------	----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△5,225	
旅費	50	△100	省エネ診断訪問
需用費	37	0	消耗品費
役務費	60	△41	損害保険料
委託料	27,996	7,196	省エネナビゲーター一運營業務委託 省エネ診断業務委託
使用料及び賃借料	0	△45	
合計	28,143	1,785	

単位事業名	中小企業省エネ促進費	予算額	191千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	191	△130	
合計	191	△130	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△40	事業所訪問
需用費	18	△90	消耗品費
役務費	34	0	資料送付代等
使用料及び賃借料	45	0	説明会会場使用料
負担金、補助及び交付金	40	0	研修負担金
合計	191	△130	

令和 6年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3043

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3
1 事業の概要	<p>産業・業務部門の温室効果ガス排出量は県全体の約5割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO2排出量の着実な削減を進めている。</p> <p>また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO2排出量の効果的な削減に努めている。</p> <p>目標設定型排出量取引制度 6,201千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 優良大規模事業所認定審査</p> <p>イ 東京都と連携した検証主任者講習会の開催 (12回開催)</p> <p>ウ 排出量削減対策セミナー、排出量取引セミナーの開催 (2回)</p> <p>エ 目標設定型排出量取引制度小委員会の開催 (3回)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>排出量取引制度を運営し、対象者に算定・検証・取引等の指導を行う。</p> <p>ア 先進的な削減対策を実施している事業所を申請に基づき優良大規模事業所に認定する。高度な専門知識が必要なため、審査を業務委託し、さらに専門家の意見を聴取する。先進的な事例を、他事業所へ周知展開する。</p> <p>イ 排出量算定の信頼再確保のための第三者検証を行う検証主任者の講習・試験を実施する。</p> <p>ウ CO2排出量の削減対策を紹介する削減セミナーや、取引のマッチング等を行う取引セミナーを開催する。</p> <p>エ 小委員会を開催し、第4削減計画期間以降の制度について検討を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画制度 提出事業者数：794事業者 ・排出量取引制度 対象事業所数：594事業所 ・取引制度の削減実績：35% (令和3年度) <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引制度対象事業者の温室効果ガス排出量削減率 工場：20%、業務ビル：22% 					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税 (包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費</p> <p>(細節) 環境保全対策費</p> <p>(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.6人=53,200千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,201							6,201	0
前年額	6,201							6,201	

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費		
単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	6,201千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,201	0	
合計	6,201	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	524	△124	トップレベル事業所審査委員会委員謝金 排出量取引制度検討小委員会委員謝金 セミナー講師謝金
旅費	200	△36	事業所立入 検証主任者認定講習会
需用費	187	△120	委員会飲料代 事務消耗品 記念品等 先進的取組事例紹介印刷費
役務費	391	358	目標達成等に係る指導文書送付 検証主任者認定講習会修了証送付

単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	6,201千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,109	△8	業務委託
使用料及び賃借料	390	△70	排出量取引セミナー会場使用料 検証主任者認定講習会会場使用料 トップレベル事業所審査委員会会場使用料 排出量取引制度検討小委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	中小クレジット検証費用補助金
合計	6,201	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3043

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N60	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費（条例施行費）			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-3
1 事業概要	<p>産業・業務部門の温室効果ガス排出量は県全体の約5割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO2排出量の着実な削減を進めている。</p> <p>また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO2排出量の効果的な削減に努めている。</p> <p>条例施行費 252千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 事業者への制度説明 事業所立入調査（8件）</p> <p>(2) 事業計画 特定事業者から提出された地球温暖化対策計画書を審査する。</p> <p>(3) 事業効果 地球温暖化対策計画書の提出件数 793事業者（令和4年度）</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税（包括算定経費） （区分）企画費（細目）環境保全対策費 （細節）環境保全対策費 （積算内容）地域の実情に応じた環境保全対策</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.6人=53,200千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	252							252	△1	
前年額	253							253		

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費（条例施行費）		
単位事業名	条例施行費	予算額	252千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	252	△1	
合計	252	△1	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	32	△8	事業所立入
役務費	220	7	資料送付
合計	252	△1	

令和 6年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：総務・自動車対策担当
 内線：3065

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	EV/PHV普及促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 7, 13 SDGsターゲット 7-1, 7-2, 7-3, 7-a	
1 事業概要	<p>国のグリーン成長戦略「令和17年(2035年)までに乗用車新車販売の電動車割合100%」を踏まえて設定した埼玉県5か年計画の指標である令和8年に56%の達成に向けて、電気自動車等の普及を進める。</p> <p>また、太陽光発電設備とV2Hを設置した住宅を普及し電動車を蓄電池として利用した住宅のオフグリッド化を進め、災害時のレジリエンスを高める。</p> <p>そこで、EV等の購入を後押しするため補助金を交付するとともに公用車のEV化に向けた導入環境を整備する。</p> <p>ア 電動車(EV/PHV)の導入費補助事業費 564,483千円</p> <p>イ 公用車へのEV/PHV導入環境整備 7,500千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 電動車(EV/PHV)の導入費補助事業費 564,483千円 外部給電可能なEV/PHV、V2H及び外部給電器を導入する県民及び県内事業者に対し補助金を交付する。</p> <p>イ 公用車へのEV/PHV導入環境整備 7,500千円 県公用車にEV/PHVを導入する環境を整備するため庁舎に充電設備(基礎充電)を設置する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 電動車(EV/PHV)の導入費補助事業費</p> <p>(7) 補助件数 EV/PHV：2,400件、V2H：300件、外部給電器：30件</p> <p>(イ) 補助額 EV：国の補助額の2分の1(上限40万円)又は3分の1(上限25万円) EV軽・PHV：国の補助額の2分の1(上限27.5万円)又は3分の1(上限15万円) V2H：15万円、外部給電器：国の補助額の2分の1(上限25万円)</p> <p>(ウ) 受付期間 令和6年5月から12月まで(予定)</p> <p>公用車へのEV/PHV導入環境整備 県施設に充電設備を15口設置し、公用車(乗用車)へのEV/PHV導入環境を整備する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民や県内事業者のEV/PHV等の導入費用負担が軽減され、県内におけるEV/PHV等導入が促進される。 住宅のオフグリッド化が進み、災害時のレジリエンスが高められる。 県施設に充電設備設置により、県公用車へのEV/PHV導入環境が整備される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 補助件数：2,730件(EV/PHV：2,400件、V2H：300件、外部給電器：30件) 充電設備(基礎充電)設置数：15口</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 全ての県民が新車購入時にEV/PHV等の電動車を購入し、運輸部門の脱炭素化が推進。 住宅のオフグリッド化が進み、レジリエンスが高められ、県民の安心安全が向上。 県公用車(乗用車)は原則EV/PHVとなる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア 同等ガソリン車の価格差に対して(国1/2・県1/6)購入者1/3 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	イ 低公害車整備事業債 充当率94%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	571,983	7,000						564,983	△180,923	
前年額	752,906							752,906		

事業内訳書

事業名	EV／PHV普及促進事業費		
単位事業名	電動車（EV/PHV）の導入費補助事業費	予算額	564,483千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	564,483	△188,423	
合計	564,483	△188,423	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	160	△40	現地確認調査
需用費	414	△16	リーフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	383	△466	通知郵送代
委託料	36,526	△401	業務委託
負担金、補助及び交付金	527,000	△187,500	電動車（EV/PHV）、V2H及び外部給電器の導入費に対する補助の実施
合計	564,483	△188,423	

単位事業名	公用車へのEV／PHV導入環境整備	予算額	7,500千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	7,000	7,000	低公害車整備事業債
一般財源	500	500	
合計	7,500	7,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7,500	7,500	庁舎への充電設備(基礎充電)の整備費用
合計	7,500	7,500	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 企画・監視担当
 内線: 3057

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P14	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	3, 12
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保		SDGsターゲット	3-9, 12-7, 12-8
1 事業概要 埼玉県は光化学スモッグが発生しやすく、全国的にも発令日数が多く健康被害も報告されている。 また、微小粒子状物質(PM2.5)の濃度は改善傾向にあるものの、今後も環境基準を安定して達成するために、さらなる改善が必要な状況である。 そこで、光化学スモッグとPM2.5に共通する原因物質である揮発性有機化合物の削減対策を実施することで、光化学オキシダント及びPM2.5の濃度を改善する。 ア PM2.5発生源調査費 2,905千円 イ 揮発性有機化合物対策費 952千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア PM2.5発生源調査費 2,905千円 ばい煙発生施設(1施設)の排ガスを測定し、PM2.5の質量と成分を詳細調査 イ 揮発性有機化合物対策費 952千円 VOCサポート事業・アドバイザー派遣、セミナー開催、VOC排出事業所に対する個別指導 (2) 事業計画 原因物質であるVOC対策を継続して推進する。 (3) 事業効果 ア 光化学オキシダント及びPM2.5の汚染状況を改善し、これらによる県民の健康被害をなくす。 イ PM2.5の年平均値 目標: 10.0µg/m3(令和8年度) 実績: 9.7µg/m3(令和4年度) 【活動指標(アウトプット)】 排ガス中のPM2.5測定 1件 普及啓発に係るセミナー等 6件 【成果指標(アウトカム)】 発生源の判明、VOCの排出量削減							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細目) 環境保全対策費(積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	3,857							3,857	△447		
前年額	4,304							4,304			

事業内訳書

事業名	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費		
単位事業名	PM2.5発生源調査費	予算額	2,905千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,905	7	
合計	2,905	7	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△69	PM2.5発生源調査に係る旅費
需用費	588	225	排ガス分析消耗品費
役務費	0	△114	
委託料	2,305	△12	業務委託
使用料及び賃借料	0	△23	
合計	2,905	7	

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	952千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	952	△454	
合計	952	△454	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	131	20	事業者説明会講師謝金・交通費 削減対策指導アドバイザー謝金・交通費
旅費	84	△26	VOC削減対策指導等旅費
需用費	522	△2	削減対策指導に係る消耗品費 普及啓発リーフレット、ポスター作成費
役務費	177	141	普及啓発リーフレット、説明会通知に係る送料
委託料	0	△580	
使用料及び賃借料	38	△7	揮発性有機化合物対策に係る会場使用料

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	952千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	952	△454	

令和6年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：総務・自動車対策担当
 内線：3064

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P13	自動車対策事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	生活環境保全条例	自動車NOx・PM法、埼玉県地球温暖化対策推進条例	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 7, 11, 13
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット 7-a, 11-6, 13-1, 13-2
1 事業概要	自動車排出ガスに由来する大気汚染及び地球温暖化を防止するため、九都県市共同での取組や条例に基づく有害物質及び二酸化炭素の削減や電動車の普及など、総合的な自動車対策を推進することを目的とする。		5 事業説明					
	ア 九都県市広域自動車対策 2,033千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 472千円 ウ 自動車公害監察運営費 1,855千円 エ 監視指導事業 2,481千円		(1) 事業内容 ア 九都県市広域自動車対策 九都県市によるディーゼル規制、指定低公害車の普及 2,033千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 自動車地球温暖化対策、電動車の普及推進 472千円 ウ 自動車公害監察運営費 自動車公害監察システムの維持管理等 1,855千円 エ 監視指導事業費 ビデオ調査委託、アクトリンクストップに係る指導、自動車使用管理計画に係る審査、通報・苦情対応 2,481千円 (2) 事業計画 ア 九都県市広域自動車対策 大気環境改善を図る調査・検討を行うとともに、エコドライブや指定低公害車の普及啓発やディーゼル車両の検査を実施する。 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく温暖化対策を実施するとともに、電動車の普及を促進する。 ウ 自動車公害監察システムの維持管理等 自動車公害監察システムの維持管理を実施する。 エ ビデオ調査委託 県内の幹線道路や県境周辺の道路上を走行しているディーゼル車両のナンバープレートを撮影することによりディーゼル車の運行を確認し、不適合車両の運行規制に係る指導の端緒とする。 (3) 事業効果 ア 条例による二酸化炭素削減 平成22年度：12.09トン/台 → 令和3年度：11.15トン/台(実績30台以上) イ 5か年計画(令和4～8年度)の微粒子状物質(PM2.5)の濃度 令和4年度：9.7μg/m ³ → 令和8年度：10μg/m ³ (目標) 【活動指標(アウトプット)】 車両検査4回実施 【成果指標(アウトカム)】 検査車両数3,000台					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	6,841						6,841	319
前年額	6,522						6,522	

事業内訳書

事業名	自動車対策事業費		
単位事業名	九都県市広域自動車対策	予算額	2,033千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,033	△8	
合計	2,033	△8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	△8	自治体との打合せ 6回分
負担金、補助及び交付金	2,000	0	九都県市大気保全専門部会への負担金
合計	2,033	△8	

単位事業名	自動車の電動化等による地球温暖化対策		
		予算額	472千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	472	△11	
合計	472	△11	

単位事業名	自動車の電動化等による地球温暖化対策	予算額	472千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	29	△18	企業等への訪問 9回分
需用費	340	0	消耗品
役務費	87	7	郵送料
使用料及び賃借料	16	0	高速道路利用料
合計	472	△11	

単位事業名	自動車公害監察運営費	予算額	1,855千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,855	82	
合計	1,855	82	

単位事業名	自動車公害監察運営費	予算額	1,855千円
-------	------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	351	△8	消耗品、公用車修繕費
役務費	191	4	公用車車検登録代行手数料、自動車損害保険料
委託料	1,268	71	業務委託
公課費	45	15	自動車重量税 3台分
合計	1,855	82	

単位事業名	監視指導事業	予算額	2,481千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,481	256	
合計	2,481	256	

単位事業名	監視指導事業	予算額	2,481千円
-------	--------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	62	2	事業場検査の実施 100回分
需用費	110	0	消耗品、自動車燃料費
役務費	982	△223	郵送料、携帯電話利用料、軽油分析等手数料
委託料	1,317	479	業務委託
使用料及び賃借料	10	△2	会議室利用料 1回分
合計	2,481	256	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 企画・監視担当
 内線: 3054

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N62	大気汚染常時監視事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	大気汚染防止法 埼玉県環境基本条例 埼玉県生活環境 保全条例	針路	10	1007	豊かな自然と共生する社会の実現 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール	3, 11, 12 SDGsターゲット	3-9, 11-6, 12-4
1 事業の概要	<p>大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染常時監視を実施するため、自動測定機、局舎、常時監視システムを適切に運用する。 また、測定結果をもとにシステムで光化学スモッグ注意報やPM2.5注意喚起等の発信を行う。</p> <p>ア 自動測定機等の整備 154,224千円 イ 大気汚染状況の測定 145,275千円 ウ 大気汚染緊急時対策 4,094千円 エ 常時監視システムの運用 46,200千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自動測定機等の整備(通年) 自動測定機等の修繕及び更新、廃自動測定機等の処分 154,224千円 イ 大気汚染状況の測定(通年) 自動測定機等の保守、PM2.5の成分分析 145,275千円 ウ 大気汚染緊急時対策(4月～9月) 注意報等の発令、光化学スモッグ発生予測等 4,094千円 エ 常時監視システムの運用(通年) 常時監視システムの運用 46,200千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県が設置した46局において、耐用年数が超過した自動測定機等の更新を順次実施する。 イ 自動測定機の保守や緊急時対策については、引き続き実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 環境基準の達成状況の評価、環境基本計画等の各種施策の進捗状況の把握、新たな施策の策定に活用することができる。 イ 光化学スモッグ注意報等やPM2.5注意喚起情報を情報発信することで、県民に対して健康被害を未然に防止する行動を促す。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 政令市等の測定結果は県が取りまとめ、国への報告や県民への情報提供を行っている。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)環境の 監視調査・測定・分析、公害の規制等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	349,793	39,000						310,793	58,841	
前年額	290,952	38,000						252,952		

事業内訳書

事業名	大気汚染常時監視事業費		
単位事業名	自動測定機等の整備	予算額	154,224千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	39,000	1,000	試験研究機関等設備整備事業債
一般財源	115,224	34,120	
合計	154,224	35,120	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,073	2,988	自動測定機等消耗品代等 自動測定機等の整備に係る修繕料
役務費	2,678	355	自動測定機等の整備に係る手数料
委託料	100	0	業務委託
工事請負費	39,820	1,243	入間測定局舎コンテナ更新工事ほか1件
備品購入費	95,553	30,534	PM2.5・SPM自動測定機の購入ほか6件

単位事業名	自動測定機等の整備	予算額	154,224千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	154,224	35,120	

単位事業名	大気汚染状況の測定	予算額	145,275千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	145,275	23,612	
合計	145,275	23,612	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	79	△22	県設置局の管理等に係る旅費
需用費	15,562	△3,784	PM2.5成分分析に係る消耗品等 大気汚染状況の測定に係る電気代
役務費	5,641	△335	大気汚染状況の測定に係る通信運搬費

単位事業名	大気汚染状況の測定	予算額	145,275千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	123,909	27,753	業務委託
負担金、補助及び交付金	84	0	自動測定機取扱講習会
合計	145,275	23,612	

単位事業名	大気汚染緊急時対策	予算額	4,094千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,094	109	
合計	4,094	109	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	40	0	大気汚染常時監視に係る機器の使用許諾権
役務費	999	△1	大気汚染緊急時対策に係る通信運搬費

単位事業名	大気汚染緊急時対策	予算額	4,094千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,055	110	業務委託
合計	4,094	109	

単位事業名	常時監視システムの運用	予算額	46,200千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,200	0	
合計	46,200	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	46,200	0	常時監視システムの機器等賃借
合計	46,200	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P15	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費	一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、水循環基本法		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 6, 14, 15, 17	
				分野施策	1002 恵み豊かな川との共生		SDGsターゲット 6-3, 6-6, 6-b, 14-	
1 事業概要	川がもたらす豊かな恵みを持続可能な形で利用していくためには、川の保全や共生の取組を、官・民・地域社会のパートナーシップにより進めていく必要がある。取組への企業や県民の参画と、地域活動団体(川の国広援団)の育成及び交流促進も含めたパートナーシップを構築するため「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」を推進し、SDGsの実現を目指す。		5 事業説明					
	ア リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進 4,535千円		(1) 事業内容					
	イ 協議会運営費 383千円		ア リバサポPJの活性化による川に行く機会がある人及び関心がない層を「川好き」にするための取組支援 企業間の交流促進と新規ビジネス化支援 4,535千円					
	ウ プロジェクト事業推進費 9,329千円		イ 協議会運営費 プロジェクト協議会開催、生活排水対策推進協議会(6流域) 383千円					
	エ 団体支援交流促進費 4,318千円		ウ プロジェクト事業推進費 ポータルサイト運営、SNSでの情報発信、マッチングコーディネーター 9,329千円					
			エ 団体支援交流促進費 活動資材提供・貸出し(通年)、川の再生交流会(全体会、2月)、リバサポイベント(通年)、川の国広援団PR(通年) 4,318千円					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)			(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 なし			ア リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進 リバサポ・リバチャリ等これまでの取組への支援継続、新規でリバサポ・クエストの実施、地域別交流会の開催					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円			イ プロジェクト協議会の開催 SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト協議会、生活排水対策重点地域における協議会を運営する。					
			ウ プロジェクト事業の推進 (ア) 企業同士又は企業と団体のマッチングによる川の保全及び利活用の促進、優れた取組の表彰の実施 (イ) 個人サポーター(SNS登録者)獲得のためのキャンペーン実施、河川清掃活動の協力者募集や情報発信 エ 地域活動団体の支援と交流促進 (ア) 活動資材の使い方講習、SNS講習、河川パトロール、災害ボランティア等の実技講習の実施 (イ) 団体や学生などが活動発表や交流促進する「川の再生交流会」の開催、団体活動のSNSによるPR (ウ) サポートデスクの充実、拡大、川遊びやカヤック体験、生き物調査などリバサポイベントの支援 ウの事業を効果的に実施するため、コーディネーターの設置及びポータルサイトの運営・SNSでの情報発信等について、民間からの公募プロポーザルによる企画提案を受け、実施する。					
			(3) 事業効果 埼玉の豊かな川を育む自発的な活動が、県民・企業・団体の連携のもとで多数実施され、持続可能な活動を支援するしくみの構築が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 定期的な情報発信、「リバサポ・クエスト」の実施、企業サポーターマッチング 【成果指標(アウトカム)】 川に関心を持つ人及びリバサポ個人サポーターの増加(令和8年度24,000人)					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	18,565						18,565	5
前年額	18,560						18,560	

事業内訳書

事業名	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費		
単位事業名	リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進	予算額	4,535千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,535	887	
合計	4,535	887	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	△200	地域別交流会コーディネーター謝金 3地域分
旅費	24	△12	打ち合わせ等旅費
役務費	15	0	サポートデスク支援用郵送費
委託料	4,280	1,143	個人サポーター参加促進キャンペーン業務委託 川の保全活動への参加促進のためのラジオによる広報業務委託 リバサポ・クエスト業務委託
使用料及び賃借料	66	△44	地域別交流会会場使用料 3地域×2回分
合計	4,535	887	

単位事業名	協議会運営費	予算額	383千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	383	△154	
合計	383	△154	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	258	△75	協議会委員出席謝金 2回分 作業部会委員出席謝金 5人×2回分 生活排水対策推進協議会委員報酬 6地域分
旅費	16	0	打ち合わせ、会議等旅費
需用費	14	0	会議用飲料代
使用料及び賃借料	95	△79	会場使用料 3回分
合計	383	△154	

単位事業名	プロジェクト事業推進費	予算額	9,329千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,329	319	
合計	9,329	319	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	43	△75	プロポーザル審査審査員謝金 2人分 ドッグトレーナー謝金 1人×1回分
旅費	52	△18	打ち合わせ、イベントスタッフ等旅費
需用費	289	△106	サポートデスク用物品購入費 イベント支援用ノベルティ購入費
役務費	185	46	サポートデスク支援用郵送費
委託料	8,760	472	コーディネーター・ポータルサイト・各種コンテンツ等 製作業務委託
合計	9,329	319	

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	4,318千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,318	△1,047	
合計	4,318	△1,047	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	環境教育等への派遣講師謝金 20回分
旅費	68	0	活動支援用資材運搬費 イベント視察、川の再生交流会当日スタッフ等旅費
需用費	2,034	77	川の国応援団サポートデスク運営物品購入費
役務費	488	0	サポートデスクへの資材郵送費、傷害保険料 川の再生交流会開催案内・報告書郵送費
委託料	1,224	△1,155	川の再生交流会運営委託
使用料及び賃借料	344	31	川の再生交流会 会場使用料 1回分 流域会議・各事務所管内会議 会場使用料 3回分

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	4,318千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,318	△1,047	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3088 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P16	合併処理浄化槽転換促進事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費	
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 14, 15, 17
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	6-2, 6-3, 6-6, 14-
1 事業の概要			5 事業説明					
SDGsの実現に向け、県民すべてが衛生的な排水処理施設へアクセスできるよう合併処理浄化槽への転換を促進するため、個人負担の軽減及び市町村支援のための補助等を行い、公共用水域の水質改善を図る。			(1) 事業内容					
ア 個人設置型(環境保全地区)への補助			1,500千円			ア 個人設置型(環境保全地区)への補助(3基) (1基あたり50万円) 1,500千円		
イ 環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助			60,040千円			イ 環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助(300基) (1基あたり20万円) 60,040千円		
ウ 公共浄化槽への補助			50,000千円			ウ 公共浄化槽への補助(100基) (1基あたり50万円) 50,000千円		
エ 市町村の取組に応じた補助			50,000千円			エ 市町村の取組を条件とする補助(250基) (1基あたり20万円) 50,000千円		
オ 転換困難世帯への対応			9,000千円			オ 転換困難世帯への対応 (ア) 困難工事に対する上乗せ補助(20基) (1基あたり20万円) 4,000千円 (イ) 共同放流管への補助 5,000千円		
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
循環型社会形成推進交付金(国1/3・県1/3)市1/3 外						令和5年度 令和6年度		
						個人設置型(環境保全) 3基 3基		
						環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助 -基 300基		
						公共浄化槽 207基 100基		
						市町村の取組を条件とする補助 -基 250基		
						個人設置型 943基 -基		
						補助基数計 1,153基 653基		
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等			合併処理浄化槽への転換により公共用水域の水質改善が図られる。環境基準(BOD)達成率100%に向け、構想の見直しを市町村とともに行い、市町村がその地域にあった補助制度や取組を構築することにより、より一層の転換促進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】公共浄化槽補助件数100基、その他浄化槽補助件数553基 【活動指標(アウトカム)】環境基準(BOD)達成率98%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	170,540					170,540	△131,007	
前年額	301,547					301,547		

事業内訳書

事業名	合併処理浄化槽転換促進事業費		
単位事業名	個人設置型（環境保全地区）への補助	予算額	1,500千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,500	0	
合計	1,500	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	0	整備費 500,000円×3基
合計	1,500	0	

単位事業名	環境基準（BOD）非達成の河川流域への補助	予算額	60,040千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,040	60,040	
合計	60,040	60,040	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	補助金検査用務 39,800円
負担金、補助及び交付金	60,000	60,000	整備費 200,000円×300基
合計	60,040	60,040	

単位事業名	公共浄化槽への補助	予算額	50,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,000	△53,500	
合計	50,000	△53,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50,000	△53,500	整備費 500,000円×100基
合計	50,000	△53,500	

単位事業名	市町村の取組に応じた補助	予算額	50,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,000	50,000	
合計	50,000	50,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50,000	50,000	整備費 200,000円×250基
合計	50,000	50,000	

単位事業名	転換困難世帯への対応	予算額	9,000千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,000	0	
合計	9,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,000	0	困難工事に対する上乗せ補助 200,000円×20基 共同放流管整備に対する補助 10,000千円×1/2
合計	9,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P17	浄化槽検査監視指導費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	根拠法令	浄化槽法、埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6
				分野施策	1002 恵み豊かな川との共生		SDGsターゲット	6-1, 6-2, 6-3, 6-4
1 事業概要			5 事業説明					
SDGsの実現に向け、すべての県民が衛生的な排水処理施設へのアクセスを実現し、公共用水域の水質改善を図る必要がある。 浄化槽使用者に対して維持管理の啓発、指導を行うとともに保守点検業者に対する指導監督を行う。また、関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。 ア 浄化槽監視指導費 938千円 イ 普及、啓発 5,426千円 ウ 浄化槽管理士研修会費 49千円 エ 浄化槽維持管理促進啓発事業 545千円 オ 浄化槽維持管理適正化事業 642千円 カ 埼玉県生活排水処理施設整備構想改定			(1) 事業内容 ア 浄化槽監視指導費 938千円 浄化槽使用者、保守点検業者に対する指導を行う(通年)。 イ 普及、啓発 5,426千円 戸別訪問等により、維持管理(法定検査、保守点検、清掃)の啓発を行う(通年)。 ウ 浄化槽管理士研修会費 49千円 埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例に基づき、指定研修機関が浄化槽管理士に対する研修を開催する。 エ 浄化槽維持管理促進啓発事業 545千円 法定検査(浄化槽設置後検査)の申込のない者に対して、助言、指導を行う(通年)。 オ 浄化槽維持管理適正化事業 642千円 維持管理に関する地域の課題、解決方策を浄化槽関係団体、指定検査機関及び市町村を交えて検討し、実施する(通年)。法定検査受検促進に向けた調整会議を開催する(通年)。 カ 埼玉県生活排水処理施設整備構想改定 11,121千円 生活排水処理施設整備構想の改定に際して、市町村マニュアル作成し市町村説明会を実施する(通年)。 (2) 事業計画 ア 浄化槽の所期機能を発揮させるため、浄化槽使用者の適正な維持管理、特に法定検査受検率の向上を図る。 イ 浄化槽使用者に対する維持管理の啓発、指導を徹底するとともに、保守点検業者に対する指導監督を行う。 ウ 浄化槽関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。 (3) 事業効果 生活環境及び公共用水域の保全に向けた浄化槽使用者の維持管理意識の向上と法定検査受検率の向上 【活動指標(アウトプット)】管理士研修4回、法定協議会1回、作業部会2回 ほか 【活動指標(アウトカム)】法定検査受検率(7条)100%、(11条)29%、環境基準(BOD)達成率98%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			使用料・手数料					
決定額	18,721	2,800					15,921	10,927
前年額	7,794	8,365					△571	

事業内訳書

事業名	浄化槽検査監視指導費		
単位事業名	浄化槽監視指導費	予算額	938千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	938	△202	
合計	938	△202	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	170	0	立入検査 200円×2人×425回
役務費	768	△202	指導結果等通知切手代 84円×8,220通 旧衛生研究所深谷支所地下水調査費 77,000円
合計	938	△202	

単位事業名	普及、啓発	予算額	5,426千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,426	△98	
合計	5,426	△98	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	388	△94	維持管理啓発ちらし 5.5円×31,500部 維持管理啓発リーフレット 8.8円×16,500部 法定検査受検啓発ちらし 9.9円×7,000部
役務費	8	0	ちらし等発送代 370円×20件
委託料	5,030	△4	業務委託 5,030,000円
合計	5,426	△98	

単位事業名	浄化槽管理士研修会費	予算額	49千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	2,800	△5,565	浄化槽保守点検業者登録申請手数料
一般財源	△2,751	5,565	
合計	49	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	49	0	開催通知発送切手代 94円×520者
合計	49	0	

単位事業名	浄化槽維持管理促進啓発事業	予算額	545千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	545	△1	
合計	545	△1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	△1	建売物件調査 340円×5日 立入検査 200円×200回
需用費	83	0	受検案内窓付封筒作成 16.5×5,000枚
役務費	420	0	受検案内発送切手代 84円×5,000通
合計	545	△1	

単位事業名	浄化槽維持管理適正化事業	予算額	642千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	642	107	
合計	642	107	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	407	0	法定協議会等委員謝金 407,000円
旅費	129	115	全国浄化槽技術研究集会交通費等 123,236円 関東甲信越ブロック浄化槽問題対策連絡協議会交通費等 4,664円
需用費	70	0	表彰状の作成 6,600円×5枚、6,050円×5枚
使用料及び賃借料	36	△8	法定協議会等会場借上料 8,800円×4回
合計	642	107	

単位事業名	埼玉県生活排水処理施設整備構想改定	予算額	11,121千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,121	11,121	
合計	11,121	11,121	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,121	11,121	業務委託 11,121,000円
合計	11,121	11,121	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	浄化槽関係団体補助			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	浄化槽関係団体補助金交付要綱		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 14, 15, 17
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	6-2, 6-3, 6-4, 14-
1 事業概要			5 事業説明						
浄化槽は適正な施工と維持管理があつて性能が発揮される。また、合併処理浄化槽は単独処理浄化槽に比べて性能も高く、すべての生活排水を処理する。 そこで、業界全体のレベル向上と合併処理浄化槽の普及促進を図るため、浄化槽関係団体に運営費の補助を行う。 ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 90千円 イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230千円			(1) 事業内容 ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 90千円 浄化槽の製造、施工、保守点検及び清掃に係る事業者への知識、技術の普及等の運営を補助し、業界全体のレベル向上を図る。 イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230千円 浄化槽整備補助事業を実施している市町村の啓発、広報活動等を補助し、合併処理浄化槽の普及促進を図る。 (2) 事業計画 ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 浄化槽業界全体のレベルを向上させるため、浄化槽の製造、施工、保守点検、又は清掃を行っている事業者を構成員とする一般社団法人埼玉県浄化槽協会を通じて効率的に最新技術等の普及を図る。 イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 合併処理浄化槽の普及を効率的に促進するため、県民への補助事業の実施主体である市町村を通じて啓発、広報活動を行う。 (3) 事業効果 浄化槽業界のレベル向上及び合併処理浄化槽の普及促進						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、 公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	320						320	0	
前年額	320						320		

事業内訳書

事業名	浄化槽関係団体補助		
単位事業名	一般社団法人埼玉県浄化槽協会	予算額	90千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	(一社)埼玉県浄化槽協会 90,000円
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	予算額	230千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230,000円
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3075 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	浄化槽法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6
						分野施策	1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	6-3, 6-6, 6-b
1 事業概要			5 事業説明						
SDGsの実現に向け、合併浄化槽への転換と浄化槽の適正な維持管理を促進し、未処理の排水を削減することにより、河川の水質を改善するとともに海洋汚染を防止する。 維持管理業者等と連携して清掃等の情報を浄化槽台帳に集約し、転換や法定検査受検の指導の効果的・効率的な実施を通じ、公共用水域の水質改善を図る。 ア 維持管理情報自動集約システム運用保守 6,002千円 イ 台帳の質を確保する体制整備 21,340千円 ウ 浄化槽台帳システムの運用 729千円			(1) 事業内容 ア 維持管理情報自動集約システムの運用保守 6,002千円 保守点検業者約600社、清掃業者約200社及び指定検査機関2社の維持管理情報の報告をデジタルで収集するシステムの運用及び保守を行う。 イ 台帳の質を確保する体制整備 21,340千円 維持管理情報のデジタル化を進める一方、設置や建築確認申請は紙により行われている。これらの紙情報を電子化するとともに、設置後初回の法定検査(7条検査)情報を付与して住居表示情報を追加する。これにより、位置情報が設置情報では地番、維持管理情報では住居表示であることから生じる突合の阻害を解消するなど、継続的に台帳の質を確保できる体制を整備する。 また改正浄化槽台帳中の設置情報(既設浄化槽の位置情報)については、維持管理情報と適切に突合することにより、設置情報の修正及び使用もしくは廃止・休止の別を把握するなど台帳の質を確保できる体制を整備する。 ウ 浄化槽台帳システムの運用 729千円 改正浄化槽法に対応した浄化槽台帳(Z-joinシステム)の運用を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 改正浄化槽法により浄化槽台帳の作成が義務化されるとともに維持管理情報の記載が必要事項となったことから、 ア 維持管理情報をデジタルで収集するシステム・体制を構築し、運用・保守を行う。 イ 既存の浄化槽台帳に収集した維持管理情報を突合し取り込みを行い、これにより個別の浄化槽の維持管理情報を把握するとともに、浄化槽台帳の精査を行う。 ウ 精査された台帳を活用し、転換や法定検査受検の一層の促進を図る。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務			(3) 事業効果 転換や法定検査受検の指導を対象者に直接行うことができることから、合併処理浄化槽への転換の促進と法定検査率の向上により、公共用水域の水質改善が図られる。 【活動指標(アウトプット)】台帳情報の管理18.3万件 ほか 【活動指標(アウトカム)】法定検査受検率(7条)100%、(11条)29%、環境基準(BOD)達成率98%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	28,071	5,280						22,791	15,840
前年額	12,231							12,231	

事業内訳書

事業名	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費		
単位事業名	維持管理情報自動集約システムの運用保守	予算額	6,002千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,002	0	
合計	6,002	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	現地調査旅費 200円×2人×5回
委託料	6,000	0	業務委託 6,000,000円
合計	6,002	0	

単位事業名	台帳の質を確保する体制整備	予算額	21,340千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	5,280	5,280	循環型社会形成推進交付金 補助率 定額
一般財源	16,060	10,560	
合計	21,340	15,840	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,340	15,840	情報の電子化 1,100円×5,000基 業務委託 15,840,000円
合計	21,340	15,840	

単位事業名	浄化槽台帳システムの運用	予算額	729千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	729	0	
合計	729	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	69	0	情報収集に係る郵送代 520円×4回×33市町村
使用料及び賃借料	660	0	台帳システム使用料 55,000×12月
合計	729	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 総務・騒音・悪臭担当
 内線: 3078

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P47	埼玉県環境事務研究会連合会補助費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	公害防止体制整備推進費			
事業期間	平成11年度～	根拠法令	埼玉県環境事務研究会連合会補助金交付要綱			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	3, 6
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保		SDGsターゲット	3-9, 6-3	
1 事業概要	県内市町村で構成する埼玉県環境事務研究会連合会は、環境問題を円滑に処理することを目的に設置され、環境問題の研究等を行っている。団体の健全な育成を図るため運営費の補助を行う。 埼玉県環境事務研究会連合会 運営費補助 90千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県環境事務研究会連合会運営費補助 90千円 (2) 事業計画 埼玉県環境事務研究会連合会の健全な育成を図るため、継続して実施する。 (3) 事業効果 埼玉県環境事務研究会連合会が実施する環境問題事例研究などの各種事業の充実につながる。また、市町村と連携を密にすることで環境問題の円滑な処理を実施することができる。 (4) その他 【団体概要】 ・団体名 埼玉県環境事務研究会連合会 ・会長名 西岡 宏城(越谷市環境政策課長) ・設立年度 昭和44年度 ・主な事業 環境問題事例研究、環境配慮施設視察研修など ・会員数 県内市町村 58団体(令和5年度) ・参与 埼玉県							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 団体 0										
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費(細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	90						90	0			
前年額	90						90				

事業内訳書

事業名	埼玉県環境事務研究会連合会補助費		
単位事業名	埼玉県環境事務研究会連合会運営費補助	予算額	90千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県環境事務研究会連合会への補助金
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課

担当名: 省エネ担当、創エネ担当

内線: 30693047

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p9	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 11, 13, 17		
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	7-2, 7-3, 11-b, 13		
1 事業概要	<p>家庭・企業等への省エネ・再エネ設備の導入を支援することで、地域の脱炭素化を促進するとともに、エネルギーレジリエンスの確保を図る。また、県有施設への再エネ設備（太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等）の計画的な導入及びエネルギーの効率的利用を推進するとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。</p> <p>ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 549,449千円</p> <p>イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（川島） 19,800千円</p> <p>ウ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（CESSその他） 248,566千円</p> <p>エ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費5,108千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 549,449千円 安心・安全かつ適切に省エネ・再エネ設備を設置する認定事業者により省エネ・再エネ設備を設置する家庭・企業等に対し、支援を行う。</p> <p>イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（川島） 19,800千円 川島ひばりが丘特別支援学校と中央防災基地に再エネ設備を導入し、電力融通を行う事業の設計を実施。</p> <p>ウ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（CESSその他） 248,566千円 環境科学国際センターに再エネ設備（太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等）を導入し、エネルギーの効率的利用を行う事業の工事を実施。また、その他の県有施設20施設への太陽光発電設備導入に係る実施設計を実施。</p> <p>エ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 5,108千円 県内の大規模太陽光発電施設の実態調査を行い、市町村、県関係課、国等と情報を共有するとともに、市町村職員の太陽光発電施設に関する知識や事業者への指導能力の向上に向けた講習会を開催。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和5年度～ 事業者認定制度の創設、家庭・企業等への省エネ・再エネ設備導入支援</p> <p>イ (川島) 令和6年度設計、令和7年度工事</p> <p>ウ (CESS) 令和5年度設計、令和6年度工事 (その他) 令和5年度～9年度 太陽光発電設備を計画的に導入</p> <p>エ 令和5年度～ 太陽光発電施設の実態調査、講習会の開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標（アウトプット）】</p> <p>ア 補助件数 3,598件</p> <p>イ、ウ 川島再エネ活用設備導入事業の設計、再エネ活用設備導入実施設計 20施設、CESS再エネ活用設備導入</p> <p>エ 太陽光発電施設実態調査 約180件、市町村等職員向け太陽光発電施設講習会の開催 1回</p> <p>【成果指標（アウトカム）】</p> <p>ア 温室効果ガス削減量 3,889 t/年（令和6年度）</p> <p>イ、ウ 再エネ活用設備導入実施設計の完了、CESSへの再エネ活用設備導入</p> <p>エ 太陽光発電施設の実態把握、太陽光発電施設講習会参加予定者数 80人（63市町村＋県関係課）</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>ア 国（定額又は機器ごとの補助率）、 県（定額）、住民（補助を除く全額）</p> <p>イ、ウ 国、県</p> <p>エ 県（10/10）</p>										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.2人=87,400千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	822,923	237,125						585,798	170,573		
前年額	652,350	245,316						407,034			

事業内訳書

事業名	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費		
単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	549,449千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	171,431	△56,336	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	378,018	△169	
合計	549,449	△56,505	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	セミナー講師謝金
旅費	200	△40	現地確認・検査旅費 45件 打合せ等 5回
需用費	674	45	消耗品、リーフレット等印刷
役務費	815	△410	郵送費、企業信用状況調査
委託料	0	△23,385	

単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	549,449千円
-------	------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	20	セミナー会場使用料
負担金、補助及び交付金	547,640	△32,835	家庭向け補助 3,588件 企業等向け補助 10件 事務費
合計	549,449	△56,505	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(川島)	予算額	19,800千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	9,000	9,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	10,800	10,800	
合計	19,800	19,800	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(川島)	予算額	19,800千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,800	19,800	業務委託
合計	19,800	19,800	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(CESSその他)	予算額	248,566千円
-------	-------------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	56,694	39,145	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	191,872	168,165	
合計	248,566	207,310	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	650	450	現地調査

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(CESSその他)	予算額	248,566千円
-------	-------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18	△2	現地写真印刷代、図面青焼き代
役務費	4	4	運搬送料
委託料	27,709	△13,327	業務委託
使用料及び賃借料	75	75	会議室使用料
工事請負費	220,110	220,110	CESS再エネ活用設備導入工事
合計	248,566	207,310	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,108千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,108	△32	
合計	5,108	△32	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,108千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	140	0	現地調査 30回 現地調査(環境管理事務所) 30回 講習会講師打合せ 2回
需用費	654	0	公用車燃料費、修繕費、車検整備代
役務費	588	0	公用車安全点検費・法定点検費 講習会講師派遣手数料 太陽光発電事業者信用情報調査 公用車自動車保険料
委託料	3,654	0	業務委託
使用料及び賃借料	52	△52	講習会会場使用料 1回
公課費	20	20	公用車車検・重量税
合計	5,108	△32	

令和 6年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: エネルギー企画担当
 内線: 3186

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	7, 8, 9, 11, 13, 17	
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	7-1, 8-2, 9-4, 11-	
1 事業概要	超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、市町村や民間企業等とともに、コンパクト、スマート、レジリエントの要素を兼ね備えたまちづくりを推進する。			5 事業説明						
	ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 51,000千円			(1)事業内容						
	イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 297,000千円			ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 51,000千円 官民連携によるまちづくりを推進するため、市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングを強化						
	ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円			イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 297,000千円 市町村等が取り組むまちづくりの事業化に向けた調査・検討及びまちづくりに係るソフト・ハード事業への補助						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円 プロジェクトに取り組む市町村への支援を実施						
3 地方財政措置の状況	なし			(2)事業計画						
				ア 令和5年度～ 業務委託による市町村と企業等のマッチング支援開始						
				イ 令和4年度～ エントリーシート提出市町村の支援						
				ウ 令和2年度 庁内推進体制の構築、令和3年度～ 市町村説明・相談対応、市町村と企業のマッチング支援						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 (既存分) 9,500千円×10人=95,000千円 人件費 (増員分) なし 組織の新設・改廃 なし			(3)事業効果						
				埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けて、県内市町村のまちづくりの状況を踏まえながら、支援方策について知見のある関係部局や民間企業等と連携し、市町村のニーズや特性に応じた支援を行うことができる。						
				【活動指標(アウトプット)】						
				ア ガバメントピッチ 2回(4日)、交流会 3回、スマート技術等視察・体験ツアー 1回、先行事例セミナー 1回						
				イ 補助金交付市町村数 延べ21団体						
				ウ 市町村事業化支援チームによる支援 46団体						
				【成果指標(アウトカム)】						
				ア 市町村・企業マッチング件数 10件						
				イ エントリー団体が補助金を活用して実施した事業数 21件						
				ウ エントリー団体における事業化を着実に推進 46団体						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	349,449								349,449	9,000
前年額	340,449								340,449	

事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費		
単位事業名	市町村と企業等のマッチング強化事業費	予算額	51,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	51,000	19,000	
合計	51,000	19,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	51,000	19,000	市町村と企業等のマッチング強化業務委託
合計	51,000	19,000	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金	予算額	297,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	297,000	△10,000	
合計	297,000	△10,000	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金	予算額	297,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	297,000	△10,000	埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業化検討補助 上限額 5,000千円 補助率1/2 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助 上限額 50,000千円 補助率1/2
合計	297,000	△10,000	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費	予算額	1,449千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,449	0	
合計	1,449	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	800	720	アドバイザー謝金
旅費	426	△480	市町村意見聴取打合せ・課題整理、視察・体験会等

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費	予算額	1,449千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	223	△63	事務用品
役務費	0	△77	
使用料及び賃借料	0	△100	
合計	1,449	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3138

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	環境産業へのステージアップ事業			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	産業廃棄物監視指導費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	
						分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	
								SDGsゴール	8, 9, 12, 17
								SDGsターゲット	8-8, 9-4, 12-4, 12
1 事業の概要 循環型社会の担い手である産業廃棄物処理業界に優秀な人材を確保し環境産業へステージアップするため、業界のイメージを一新し時代の潮流を捉えることができる人材を確保・育成し、新技術の検証・評価や処理技術の高度化を図る。 ア 人材確保のためのイメージアップ事業 682千円 イ さんばい「稼ぐ力」増進事業 240千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人材確保のためのイメージアップ事業 682千円 ア 環境産業合同入社式 イ 3 S 運動推進事業 3 S 運動推進協議会、3 S 運動啓発イベント、優秀事例の表彰、優秀事例発表 イ さんばい「稼ぐ力」増進事業 240千円 太陽電池モジュールの回収制度の構築 (2) 事業計画 ア 3 S 運動等を推進することにより産廃業界のイメージを一新し、次世代を担う人材を確保する。 イ 太陽電池モジュールの処理体制構築に向けた課題整理を行い、適正なリサイクル等が進用、処理スキームを確立し、県内処理業者の増加を促進する。 (3) 事業効果 ア 産業廃棄物処理業の人材が確保され、経営基盤が安定し、循環型社会を担う社会インフラが確保される。 イ 効率的な回収制度を構築することで、県内における太陽電池モジュールリサイクルが促進されると共に、県内処理業者の新規ビジネス機会が創出される。 【活動指標 (アウトプット)】 3 S 運動推進事業の実施、協議会の開催 【成果指標 (アウトカム)】 業界が社会から信頼を得て、かつ社会からの要請に応えることができる環境産業へステージアップしている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	922							922	0
前年額	922							922	

事業内訳書

事業名	環境産業へのステージアップ事業		
単位事業名	人材確保のためのイメージアップ事業	予算額	682千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	682	78	
合計	682	78	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△50	合同入社式講師謝金 2人分
需用費	402	15	消耗品費、表彰状、記念品
役務費	148	131	郵便代金
使用料及び賃借料	82	△18	会場使用料
合計	682	78	

単位事業名	さんぱい「稼ぐ力」増進事業	予算額	240千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	△58	
合計	240	△58	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	△50	協議会謝金 3人分
旅費	70	△8	ヒアリング調査
使用料及び賃借料	20	0	会場使用料
合計	240	△58	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：総務・PCB指導担当
 内線：3148

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	PCB廃棄物調査適正処理推進事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	産業廃棄物監視指導費		
事業期間	平成28年度～ 令和 8年度	根拠 法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	特別 針路		10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12	
				分野施策		1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-4	
1 事業の概要 PCB廃棄物保管事業者に対する指導を行い、PCB廃棄物の期限内かつ適正な処理を推進する。 PCB廃棄物に関する調査指導業務 4,014千円				5 事業説明 (1) 事業内容 PCB廃棄物に関する調査指導 4,014千円 ア 環境管理事務所がPCB事業者指導員同行のもと事業場に立入指導 イ PCB保管事業者に対し文書による指導 ウ 新聞広告掲載の委託 (2) 事業計画 ア 高濃度PCB廃棄物を新規発見した事業者に対し処分を指導する。 イ 低濃度PCB廃棄物を保有する事業所を対象に事業者指導を実施する。 ウ PCBの処分の必要性についてより効果的に周知するため、新聞広告による広報を実施する。 (3) 事業効果 県内のPCB廃棄物について、処分期限内における適正処理を推進する。 【活動指標(アウトプット)】環境管理事務所による立入指導(1,000回)、指導文書送付(10,000通)、新聞広告の掲載(1回) 【成果指標(アウトカム)】令和8年度までに県内のPCB廃棄物の処理を完了する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円(増減なし)										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	4,014							4,014	△241	
前年額	4,255	308						3,947		

事業内訳書

事業名	P C B 廃棄物調査適正処理推進事業費		
単位事業名	P C B 廃棄物に関する調査指導業務	予算額	4,014千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,014	215	
合計	4,014	215	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	243	△21	広域協議会への出席、立入指導旅費
需用費	667	99	被服、自動車燃料費
役務費	1,702	0	新聞広告代、郵便代金
委託料	1,402	137	P C B 廃棄物管理システム入力業務委託
合計	4,014	215	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3135

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	土砂適正処理監視指導費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	土砂適正処理対策費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	12	
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	12-4, 12-5	
1 事業概要 無秩序な土砂の堆積を防止することにより、県民の生活の安全を確保し、生活環境を保全する。 土砂適正処理監視指導費 2,393千円				5 事業説明 (1) 事業内容 土砂適正処理指導事務費 2,393千円 無秩序な堆積等の不適正処理を防止するための監視指導事務に伴う費用。 (2) 事業計画 無秩序な土砂の堆積を防止するため、埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例に基づき、土砂堆積の許可申請や土砂排出の届出に対し、発注者、元請負人、土砂の運搬・排出・堆積を行う者に報告や資料の提出を求める等の指導を行うとともに、必要に応じて関係者の事務所や排出・堆積を行う場所に立ち入り、帳簿等の書類や施設の検査を行う。 (3) 事業効果 無秩序な土砂の堆積を防止することで、県民生活の安全や生活環境の保全を図ることが出来る。 【活動指標(アウトプット)】 効率的な監視体制の構築 【成果指標(アウトカム)】 法令に基づき盛土が行われ、維持管理も適切に行われている状態						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.9人=94,050千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,393							2,393	△4,353	
前年額	6,746	1,424						5,322		

事業内訳書

事業名	土砂適正処理監視指導費		
単位事業名	土砂の排出、たい積等の規制指導	予算額	2,393千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	0	△1,424	
一般財源	2,393	△2,929	
合計	2,393	△4,353	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	136	0	検討委員会報償費 4人分
旅費	216	0	監視指導旅費
需用費	186	10	自動車燃料費、自動車修繕費
役務費	888	△89	携帯電話料金、自動車車検代
委託料	908	△4,279	土砂崩落危険箇所等の業務委託

単位事業名	土砂の排出、たい積等の規制指導	予算額	2,393千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	39	0	会議室使用料
公課費	20	5	自動車重量税
合計	2,393	△4,353	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3135

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	廃棄物不法投棄特別監視対策費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物不法投棄特別監視対策費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 12-5
1 事業概要			5 事業説明						
生活環境の保全を図るため、監視指導体制を強化し、廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶を目指す。			(1) 事業内容						
ア 未然防止に関する事業 1,501千円			ア 未然防止に関する事業 1,501千円						
イ 早期発見に関する事業 5,448千円			イ 早期発見に関する事業 5,448千円						
ウ 早期対応に関する事業 8,634千円			ウ 早期対応に関する事業 8,634千円						
エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業 3,232千円			エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業 3,232千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			ア 立入検査や広報グッズ等による啓発を通じて、排出事業者の意識改革や処理業者のさらなる適正化を推進する。						
			イ 不法投棄等の不適正処理を早期に発見し、速やかに対応することにより、大量の廃棄物の野積み等を防止する。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費			(3) 事業効果						
			廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶						
			【活動指標(アウトプット)】 排出元や不適正処理現場への立入指導徹底・啓発事業						
			【成果指標(アウトカム)】 廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等を根絶						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.3人=259,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		県債							
決定額	18,815	5,000						13,815	7,100
前年額	11,715							11,715	

事業内訳書

事業名	廃棄物不法投棄特別監視対策費		
単位事業名	未然防止に関する事業	予算額	1,501千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,501	0	
合計	1,501	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	0	立入指導・監視業務旅費
需用費	1,074	0	消耗品、自動車燃料代
使用料及び賃借料	177	0	高速道路料金
合計	1,501	0	

単位事業名	早期発見に関する事業	予算額	5,448千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,448	2,484	

単位事業名	早期発見に関する事業	予算額	5,448千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,448	2,484	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9	△2	消耗品
役務費	57	0	不法投棄110番電話料金
委託料	5,118	2,222	警備会社への監視パトロール委託
使用料及び賃借料	264	264	不法投棄通報管理システムサービス提供費用
合計	5,448	2,484	

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	8,634千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	5,000	5,000	低公害車整備事業債

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	8,634千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,634	△3,616	
合計	8,634	1,384	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	専門研修会講師謝金
旅費	224	0	監視指導旅費
需用費	414	42	自動車修繕費、監視カメラ備品
役務費	1,284	322	自動車車検代、自賠責保険料、監視カメラ通信費
使用料及び賃借料	48	48	監視カメラクラウドサービス使用料
備品購入費	6,440	851	公用車購入代金 1台、監視カメラシステム導入費
負担金、補助及び交付金	18	0	安全衛生講習会受講費

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	8,634千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	156	121	自動車重量税
合計	8,634	1,384	

単位事業名	遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業	予算額	3,232千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,232	3,232	
合計	3,232	3,232	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	455	455	ウェアラブルカメラアタッチメント購入費 スピーカーフォン購入費 タブレット端末購入費 タブレット端末用タッチペン購入費 モバイルルーター端末代金

単位事業名	遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業	予算額	3,232千円
-------	-------------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	312	312	モバイルルーター通信費、ドローン保険料
使用料及び賃借料	1,365	1,365	タブレット入力支援アプリライセンス料 ドローンソフトウェア(測量用)保守費 ウェアラブルカメラリース費
備品購入費	1,100	1,100	ドローン本体 2基
合計	3,232	3,232	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3136

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P48	廃棄物関係団体補助			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物関係団体補助		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	廃棄物関係団体補助金交付要綱			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 12	
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット 12-4		
1 事業概要 廃棄物関係団体の健全な育成を図り、産業廃棄物業者や排出事業者を啓発指導することにより、適正処理の推進を図る必要があるため、運営費の補助を行う。 廃棄物関係団体補助 120千円				5 事業説明 (1) 事業内容 廃棄物関係団体である一般社団法人埼玉県環境産業振興協会に対し補助金の交付を行う。 120千円 (2) 事業計画 廃棄物関係団体に運営費を補助し、廃棄物関係団体の育成を図る。 (3) 事業効果 廃棄物関係団体の育成を図り、産業廃棄物処理業者や排出事業者を啓発指導することにより、廃棄物処理業界の優良化と廃棄物の適正処理の推進が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	120							120	0	
前年額	120							120		

事業内訳書

事業名	廃棄物関係団体補助		
単位事業名	廃棄物関係団体補助	予算額	120千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	120	0	
合計	120	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120	0	(一社)埼玉県環境産業振興協会への補助金
合計	120	0	